

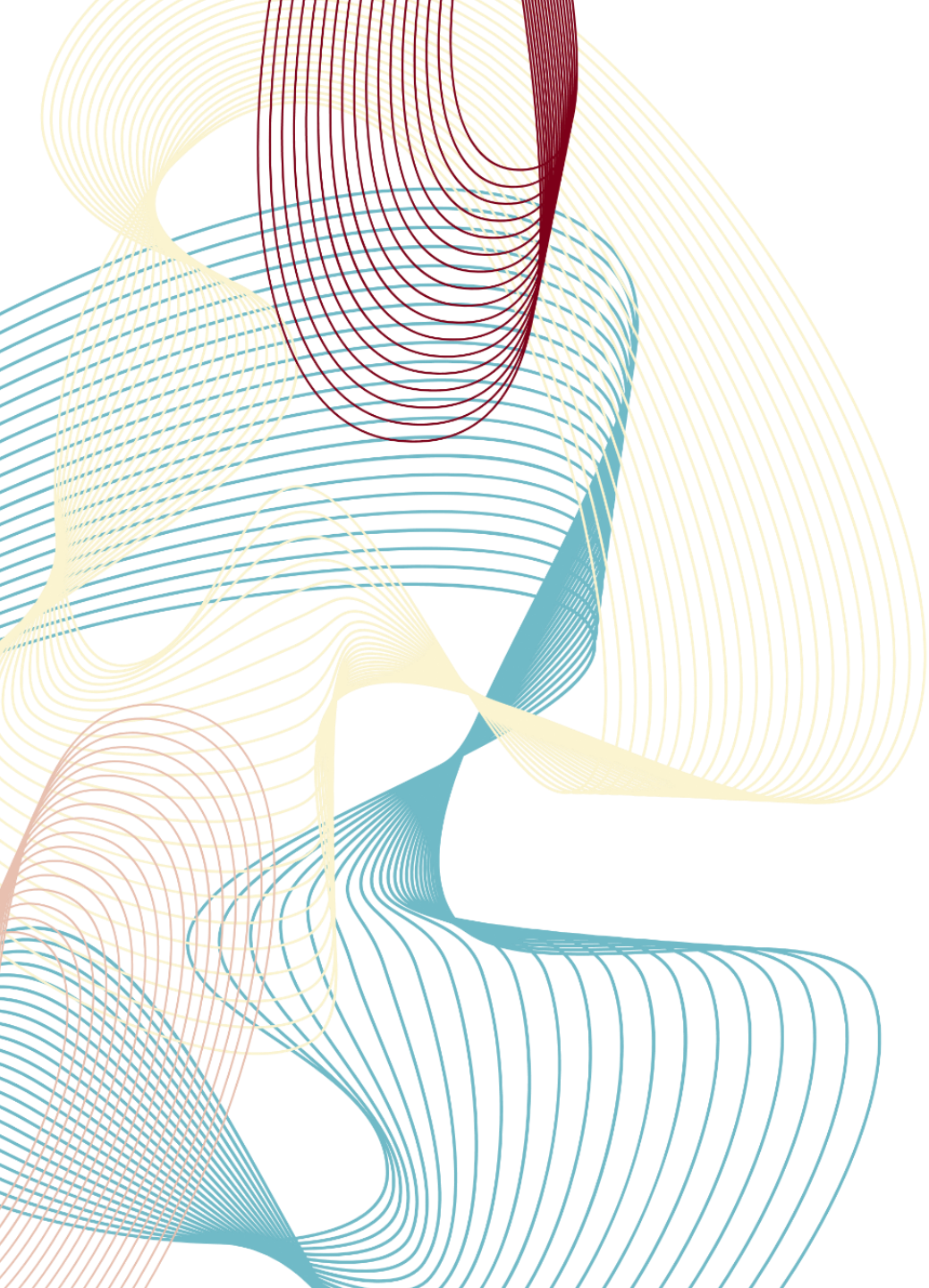


しずおかフィナンシャルグループ
2022年度 決算の概要

2023年 5月22日
代表取締役社長 柴田 久

Xover
— 新時代を拓く

1. 第14次中期経営計画の総括	P3 –
2. 2022年度決算の概要	P8 –
3. 第1次中期経営計画の実現に向けて	P23 –
4. 資本政策	P33 –
5. 参考資料	P37 –



第14次中期経営計画の総括

第14次中計では長期的な視点から10年ビジョンを掲げ、将来の成長につながるビジネスモデル変革を実現

第1次中計では10年ビジョンを継承し、これまでに構築した成長基盤をさらに発展させながら、新たな価値創造へとつなげていく

第14次中期経営計画の概要 (2020-2022年度)

第1次中期経営計画の概要 (2023-2027年度)

COLORs ~多彩~

Xover

- 新時代を拓く

10年ビジョン 地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

▶ ビジョン

地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決型企業グループへの変革

▶ 3つの基本戦略

1. グループ営業戦略 - 「銀行中心」からの脱却
2. イノベーション戦略 - 新たな収益機会の追求
3. ビジネスポートフォリオ戦略 - 経営資源の最適配賦

▶ 10年戦略

地域プロデュース戦略

▶ ビジョン

未来へつなぐ新たな価値を創造する
課題解決型企業グループ

▶ 4つの基本戦略

1. 地域共創戦略
2. グループビジネス戦略
3. トランスフォーメーション戦略
4. グループガバナンス戦略

第14次中期経営計画の総括② - 施策面での成果

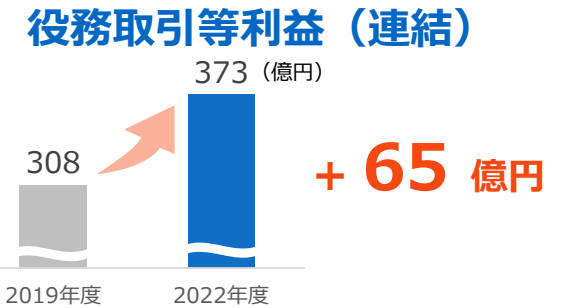
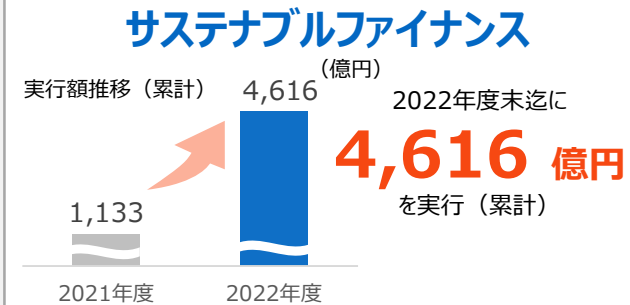
3つの基本戦略と10年戦略のもと、経営環境の変化を捉えながら着実に取組みを実施。実現した成果を第1次中計につなげていく

主な取組施策

関連する項目の実績

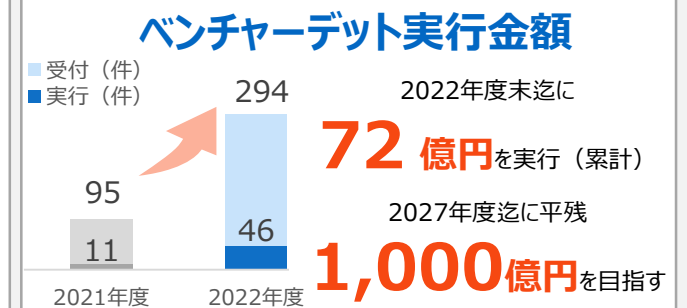
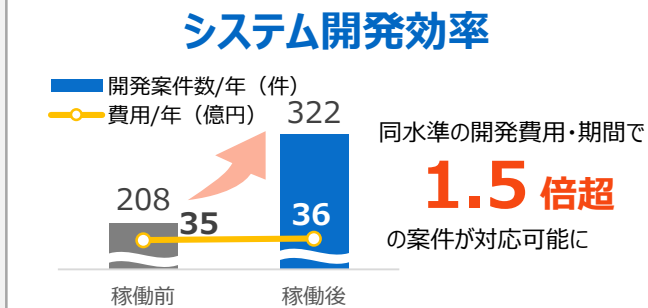
グループ営業戦略
- 「銀行中心」からの脱却

ソリューションメニューの拡充
グループ総営業体制の強化



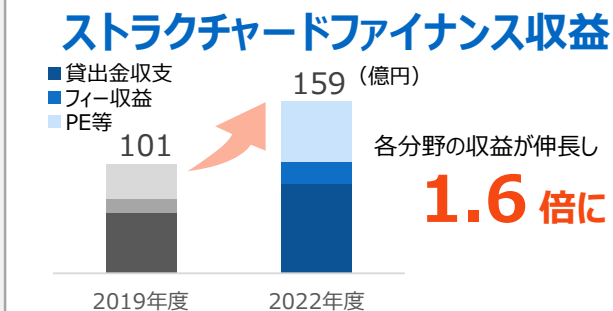
イノベーション戦略
- 新たな収益機会の追求

次世代勘定系システム稼働
ベンチャーデット取扱開始
海外拠点の再編



ビジネスポートフォリオ戦略
- 経営資源の最適配賦

ストラクチャードファイナンスの
収益拡大
人事制度の抜本的な改革



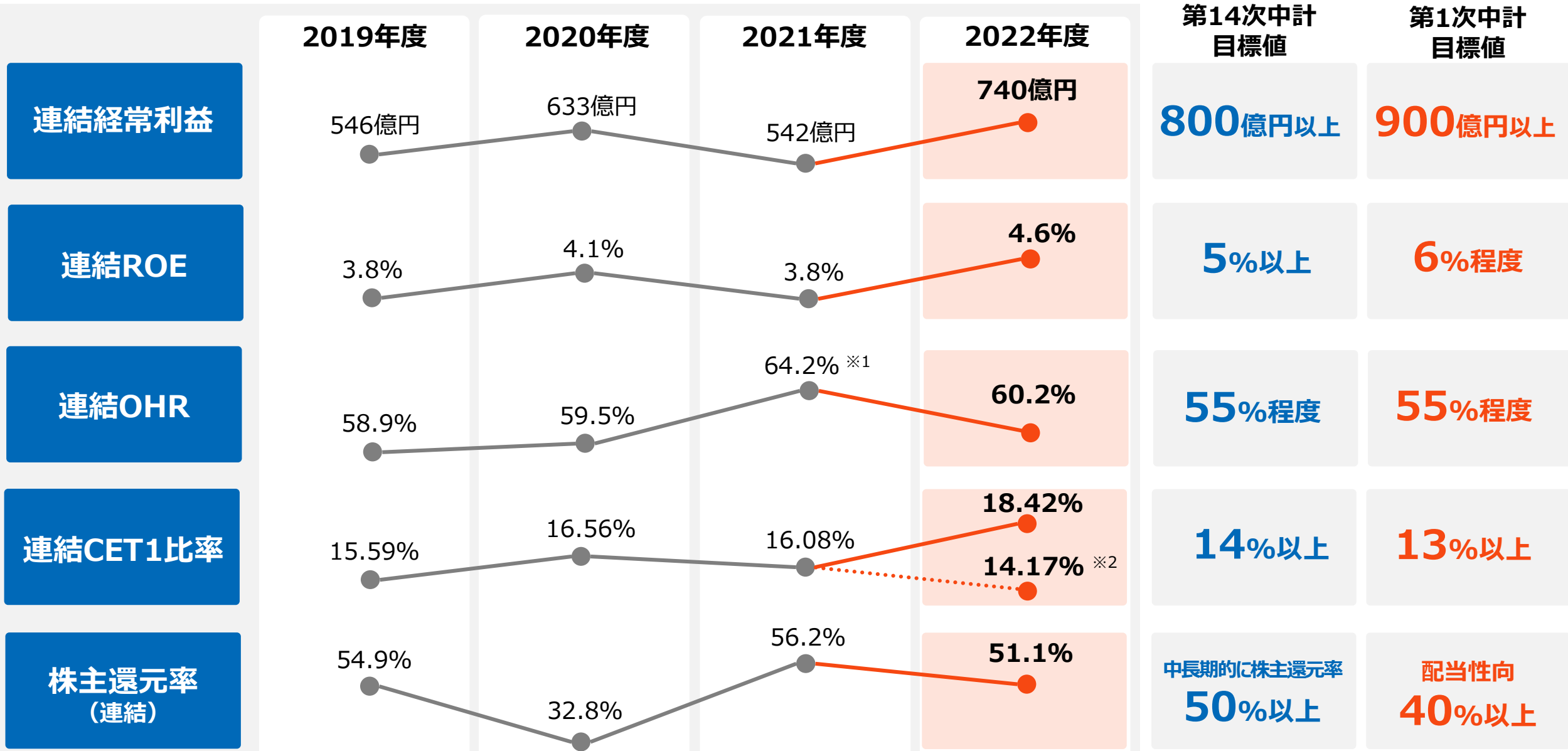
アライアンス提携効果
(山梨中央銀行、名古屋銀行)
2022年度末迄に
5年換算で **約 125 億円**
の収益効果を実現

地域プロデュース戦略

地銀2行とのアライアンス締結
(山梨中央銀行、名古屋銀行)
持株会社体制への移行

第14次中期経営計画の総括③ -目標指数

コロナ禍など、急激な環境変化の中、将来の成長に向けたビジネスモデルの変革を着実に進めつつ、安定した成長を実現

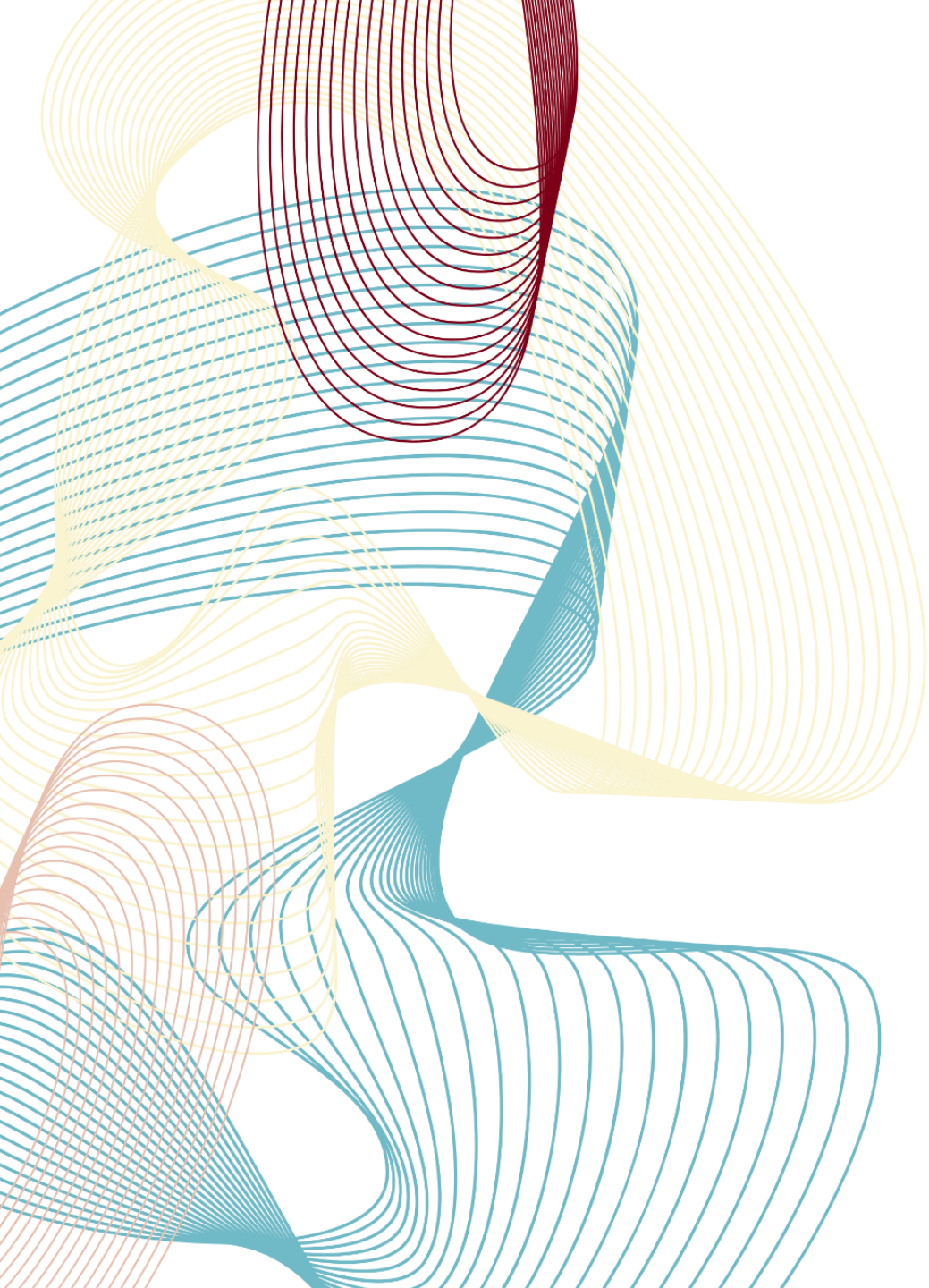


※1 次世代勘定系システムの償却負担による影響 ※2 バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値

第14次中期経営計画の主な取組み

3つの基本戦略、10年戦略のもと課題解決型企業グループへの変革は着実に進捗

	2020年度	2021年度	2022年度
グループ 営業戦略	<p>コーポレート</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人材紹介業務への参入 ● コロナ禍での資金繰り支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先IT化支援業務開始 ● ESGリース取扱開始 ● 中小向けポジティブインパクトファイナンス取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡キャピタルの完全子会社化 ● T J Sの完全子会社化
	<p>ライフプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対面型ラップサービス（しずぎんラップ）の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 遺言信託の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡県内ローンセンターの役割・名称変更 (ライフデザインステーションへ改称し、 ほけんの窓口を併設または保険デスクを設置)
イノベーション 戦略	<p>DX戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代勘定系システム稼働 ● 非対面チャネルの拡充（アプリ、コンタクトセンター、法人ポータル） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新営業支援システム稼働 ● データ分析・活用プラットフォーム稼働
	<p>ベンチャービジネス</p> <p>異業種連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● auじぶん銀行（ローン保証） ● Tailor Works（コミュニティプラットフォーム） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベンチャーデット取扱開始 ● iYell（住宅ローンプラットフォーム） ● アドレス（空き家活用） ● アソビュー（観光）
	<p>海外戦略</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● シリコンバレー駐在員事務所の開設 ● シンガポール駐在員事務所の支店化
ビジネス ポートフォリオ 戦略	<p>人財戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ間人財交流（累計228名） ● 副業・兼業、スポーツ&アート採用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新人事評価制度導入（Value、OKR） ● フルフレックスタイム制導入など ● 高卒採用再開、パラアスリート採用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性初の執行役員（静岡銀行）、 代表取締役社長（しずぎんハートフル）就任
10年戦略	<p>地銀とのアライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 静岡・山梨アライアンス締結 	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡ティーエム証券山梨本店オープン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継ファンド共同設立 ● 静岡・名古屋アライアンス締結
	<p>環境変化を捉えた取組み</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 産業変革支援PTの設置 ● 持株会社体制への移行



2022年度決算の概要

2022年度決算の概要（連結）

(億円、%)	2022年度	前年度比※1	
		増減額	増減率
連結粗利益	1,602	+87	+5.7
営業経費（△）	959	△18	△1.8
持分法投資損益	4	△15	△78.6
連結業務純益※2	655	+128	+24.2
与信関係費用（△）	56	△12	△17.6
株式等関係損益	138	+102	+286.4
連結経常利益	740	+197	+36.4
特別損益	△6	△52	△114.0
税引前当期純利益	733	+145	+24.6
法人税等合計（△）	209	+38	+22.1
連結当期純利益※3	524	+108	+25.8
ROE	4.6	+0.8	—

※1 2021年度以前は静岡銀行連結決算

※2 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

連結粗利益 1,602億円（2期振り増益） ※1

静岡銀行単体の業務粗利益の増加（+97億円）を
主因に+87億円増加

連結業務純益 655億円（2期振り増益） ※1

業務粗利益の増加、一般貸倒引当金繰入額、営業経費の
減少等により+128億円増加

連結経常利益 740億円（2期振り増益） ※1

個別貸倒引当金繰入額が増加した一方で、
株式等関係損益が増加し、+197億円増加

連結当期純利益 524億円（2期振り増益） ※1

経常利益の増加により+108億円増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

経常利益・当期純利益とも過去最高

(億円、%)	2022年度	前年度比	
		増減額	増減率
業務粗利益	1,443	+97	+7.1
(コア業務粗利益)	1,519	+76	+5.2
資金利益	1,216	△28	△2.2
役務取引等利益	211	+63	+42.5
特定取引利益	14	+5	+57.3
その他業務利益	2	+57	+103.2
(うち国債等債券関係損益)	(△75)	(+21)	+21.8
(うち外為売買益)	(71)	(+33)	+86.0
経費(△)	869	△13	△1.5
実質業務純益	574	+110	+23.6
コア業務純益(除く投信解約損益)	631	+98	+18.3
一般貸倒引当金繰入額(△)	△17	△44	△167.1
業務純益	592	+153	+35.0
臨時損益	84	+70	+470.6
うち不良債権処理額(△)	65	+36	+123.3
うち株式等関係損益	136	+102	+292.4
経常利益	676	+223	+49.2
特別損益	△32	△77	△169.9
税引前当期純利益	644	+146	+29.3
法人税等合計(△)	183	+46	+33.5
当期純利益	462	+100	+27.8
与信関係費用(△)	48	△8	△13.5

静岡銀行以外の主要グループ会社

(億円)	静岡経営コンサルティング		静岡リース	
	2022年度	前年度比	2022年度	前年度比
売上総利益	14	+2	34	+1
経費(△)	10	+3	18	+2
経常利益	5	△1	16	△0
当期純利益	3	△1	11	△0

(億円)	静岡キャピタル		静岡ティーエム証券	
	2022年度	前年度比	2022年度	前年度比
売上総利益	5	+1	67	△8
経費(△)	3	+0	49	△2
経常利益	3	+0	18	△5
当期純利益	2	+0	12	△4

主要グループ会社の取組状況

静岡経営コンサルティング

M&Aニーズへの対応等により手数料収入は増加
コンサルティングメニュー拡充に向け、営業人員を増員

静岡リース

グループ連携により取引先需要を着実に取込み、リース残高は増加基調を維持。前年同水準の利益を確保

静岡キャピタル

既存ファンド運営、EXIT等のほか、アライアンス行との連携により「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」を設立

静岡ティーエム証券

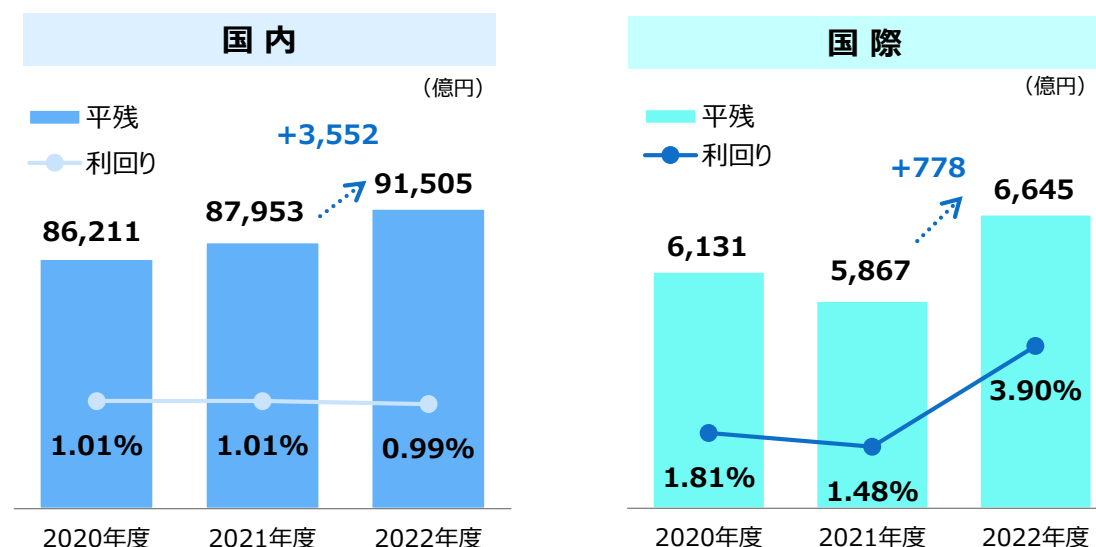
各国利上げに伴う景気後退懸念から投信・債券の販売が低迷。
仕組債販売方針見直しも影響し減益なるも、ラップ等積上げによるストック収益は着実に増加基調

資金利益全体は、国際業務部門の資金調達費用増加を主因に減少も、国内業務部門は順調に増加

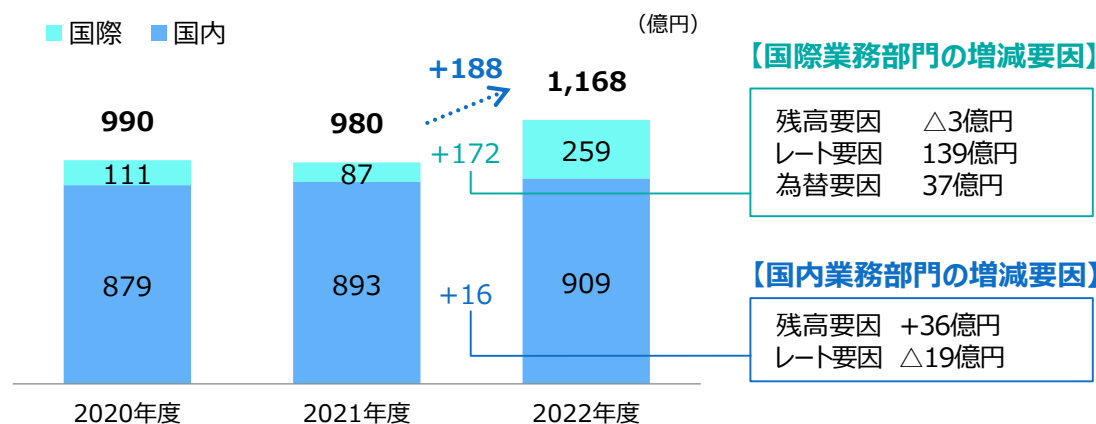
資金利益の内訳

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
資金利益	1,147	1,245	1,216	△28
国内業務部門	1,034	1,100	1,107	+7
貸出金利息	879	893	909	+16
有価証券利息配当金	156	190	185	△5
うち債券	19	25	52	+27
うち投信	22	25	0	△25
資金調達費用(△)	12	10	8	△1
うち預金等利息(△)	11	9	8	△2
その他	11	27	21	△6
国際業務部門	112	145	110	△35
貸出金利息	111	87	259	+172
有価証券利息配当金	78	108	162	+54
うち債券	61	48	118	+70
うち投信	9	26	19	△7
資金調達費用(△)	83	53	371	+318
うち預金等利息(△)	24	13	174	+161
その他	6	3	60	+57

貸出金残高 (平残)・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金（静岡銀行単体）

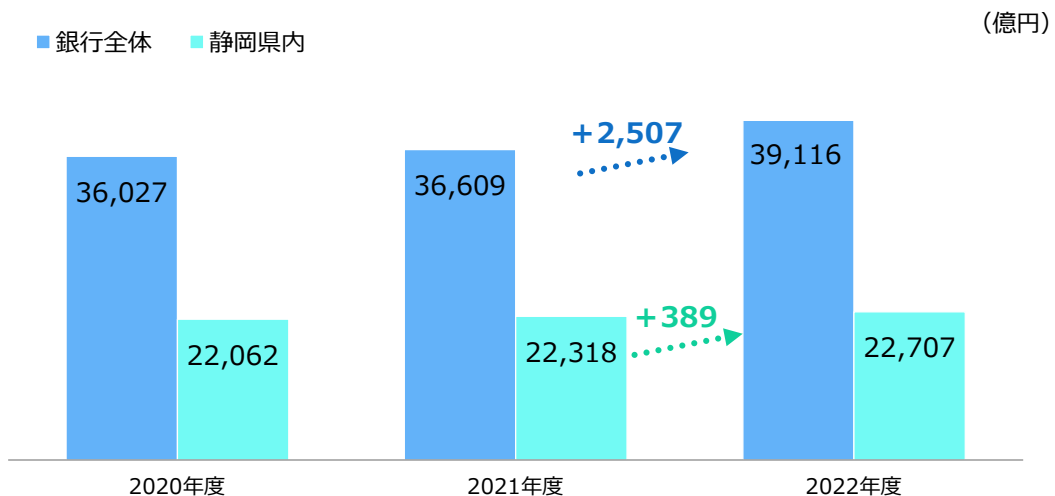
総貸出金平残は、中小企業向け、消費者ローンを中心に増加（年率+4.6%）。総貸出金末残は初めて10兆円を突破

貸出金残高（平残）

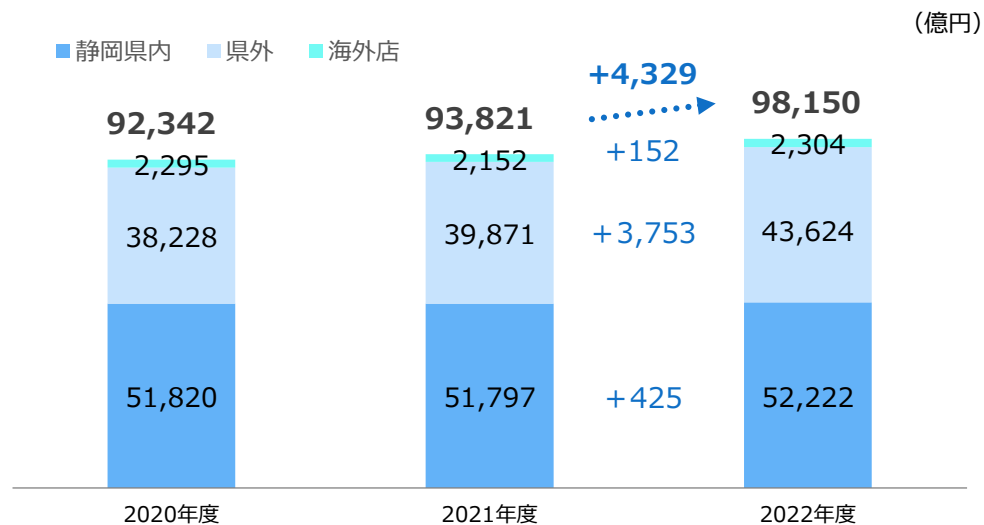
	2022年度	前年度比	年率
総貸出金	9兆8,150億円	+4,329億円	+4.6%
中小企業向け貸出金	3兆9,116億円	+2,507億円	+6.8%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,671億円	+381億円	+2.0%
消費者ローン	3兆6,815億円	+1,389億円	+3.9%
外貨建貸出金	6,264億円	+804億円	+14.7%

残高要因 △82億円 為替要因 +885億円

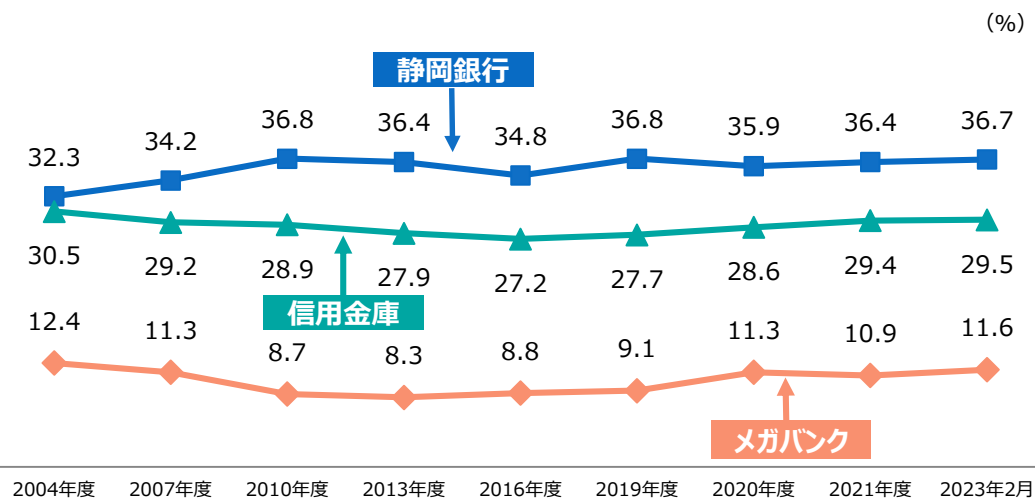
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



貸出金残高（地域別内訳）



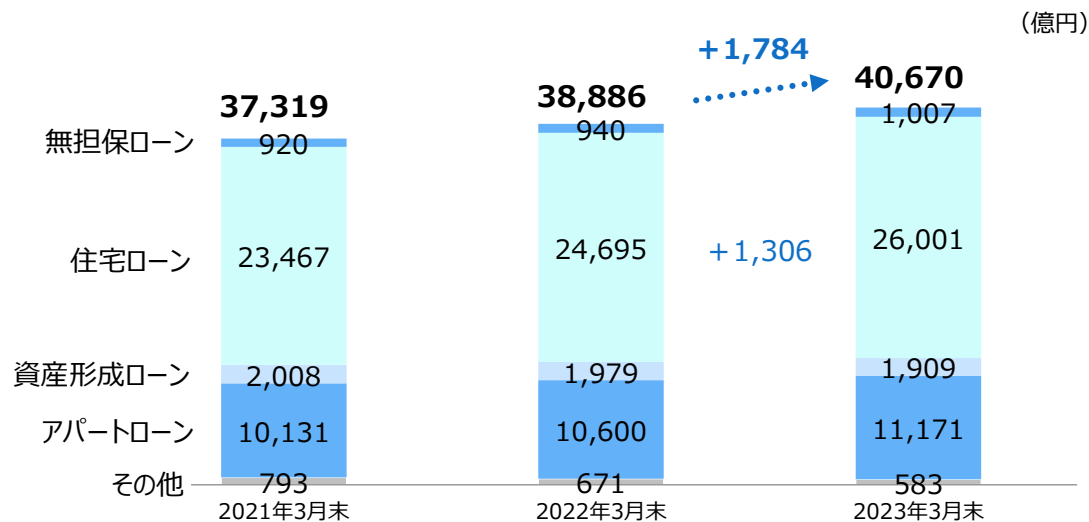
静岡県内貸出金シェアの推移



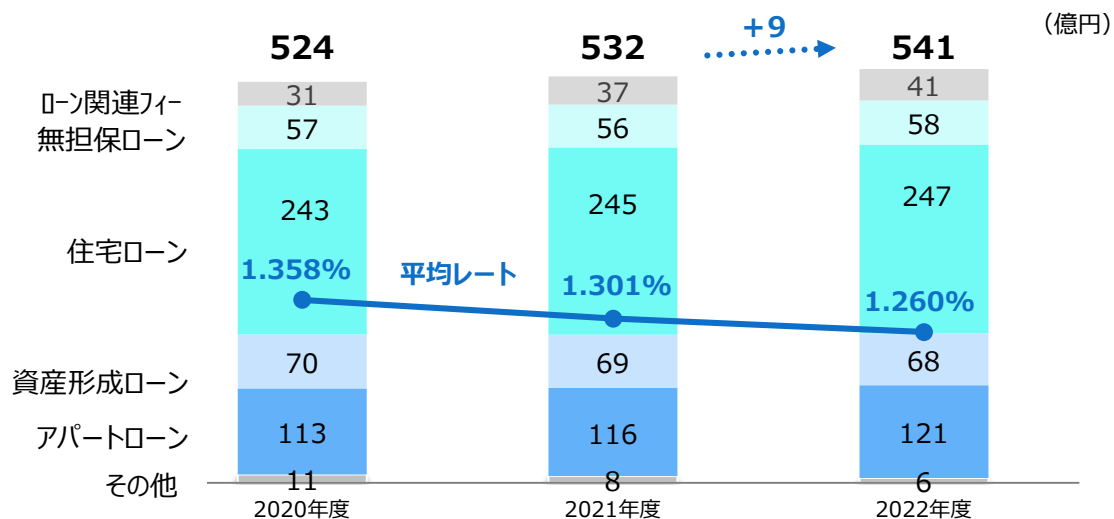
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持

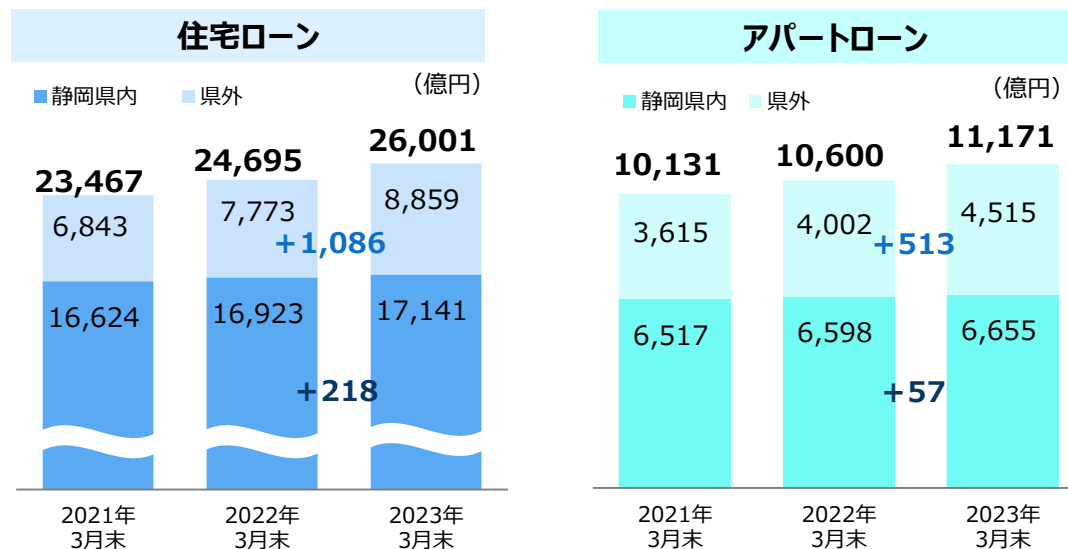
未残推移



利息額、手数料およびレート推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



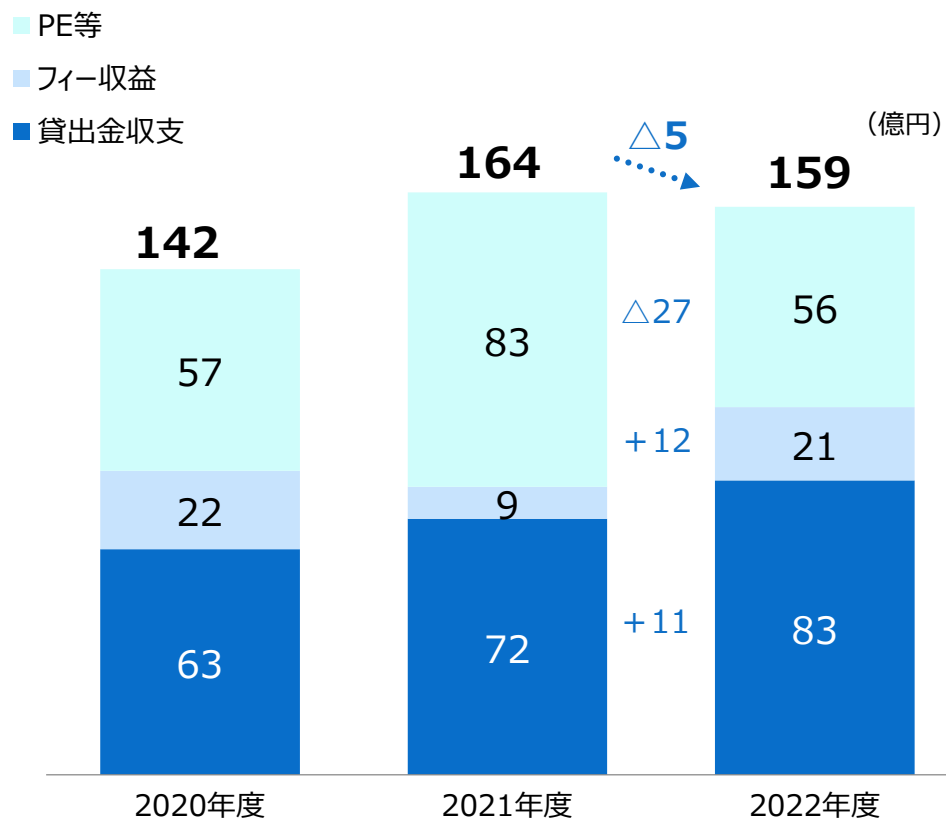
延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
住宅ローン	0.12%	0.11%	0.14%
アパートローン	0.03%	0.01%	0.03%
資産形成ローン	0.12%	0.26%	0.14%

賃貸用不動産入居率	2019年12月末	2020年12月末	2021年12月末
静岡県内	92.7%	92.5%	93.5%
県外	93.2%	93.3%	94.1%

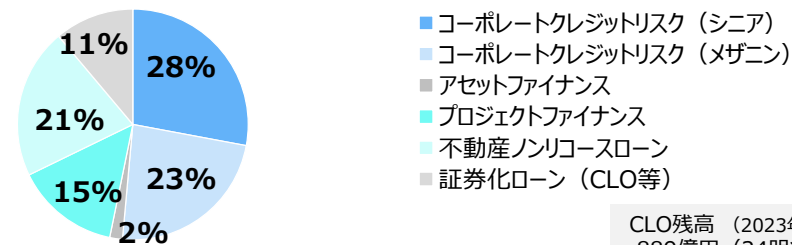
プライベートエクイティ投資はIPO減少の影響を受け減収となるも、貸出金収支、フィー収益は増加

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金の収益性指標	2021年度	2022年度	前年度比
ROA（総資産利益率）	1.08%	1.07%	△0.01pt
RORA（リスク・アセット対比利益率）	1.95%	1.82%	△0.13pt

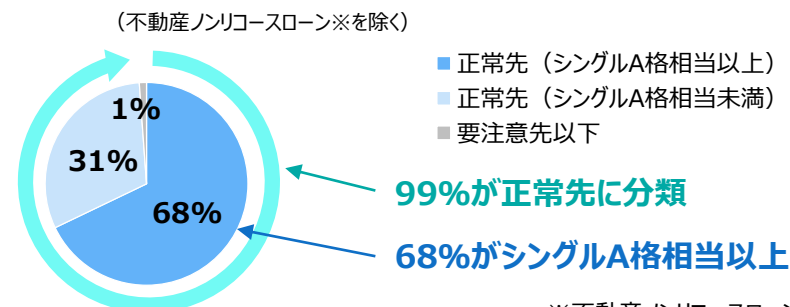
SF貸出金 残高構成割合（2022年度 平残7,645億円）



CLO残高（2023年3月末）
889億円（24明細：平均37億円）
全てAAA格
劣後比率は35.0%～41.8%

分散を効かせたポートフォリオ（円貨：外貨 = 6：4）

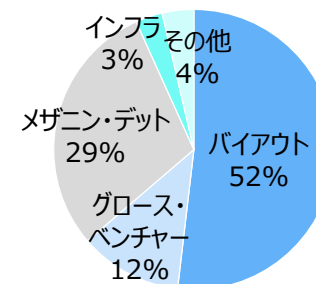
SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均58.2%

プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合

S F 貸出金同様、分散を効かせたポートフォリオ
出資件数：109件（うち海外46件）



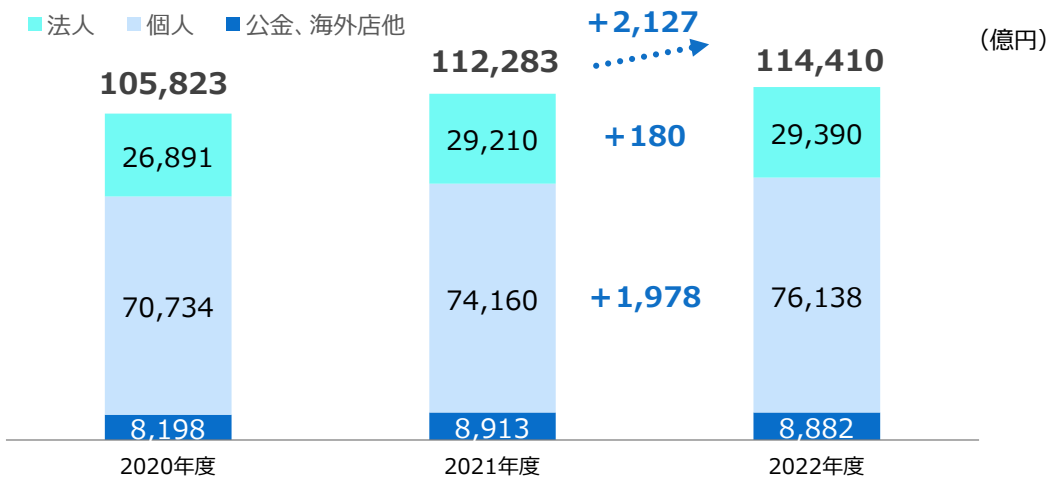
預金（静岡銀行単体）

総預金平残は、個人預金を中心に増加（年率+1.8%）

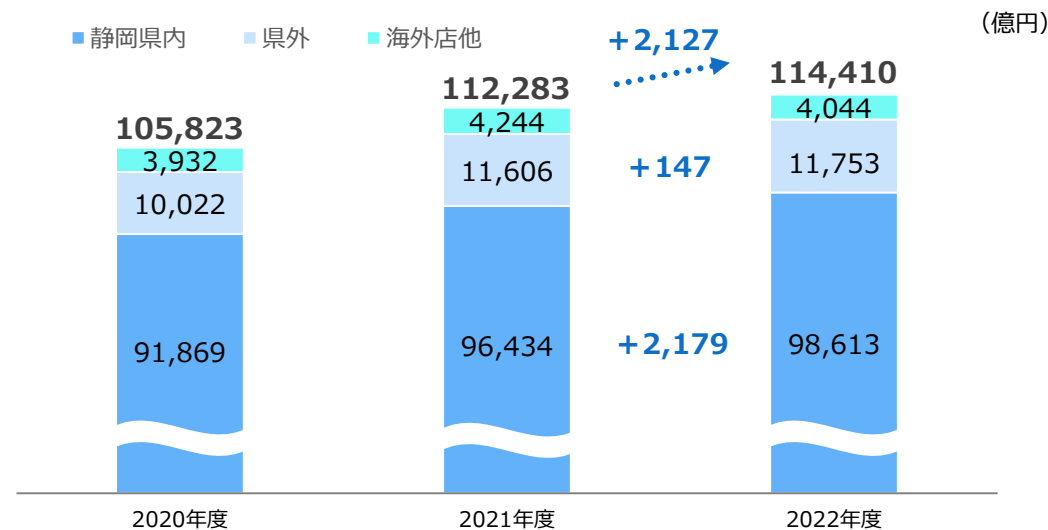
預金残高（平残）の推移

	2022年度	前年度比	年率
総預金	11兆4,410億円	+2,127億円	+1.8%
静岡県内預金	9兆8,613億円	+2,179億円	+2.2%
法人預金	2兆9,390億円	+180億円	+0.6%
個人預金	7兆6,138億円	+1,978億円	+2.6%
公共預金	3,313億円	△124億円	△3.6%
譲渡性預金	893億円	△520億円	△36.7%

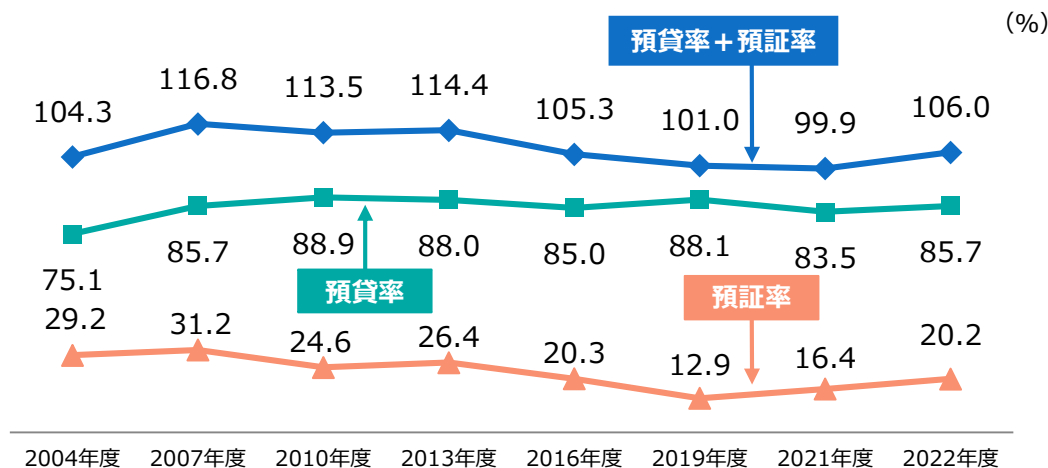
預金残高（平残）



預金残高（地域別内訳）



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



外債の機動的な入替を実施するとともに、中長期的なポートフォリオ構築に向け円債を計画的に購入。有価証券全体では3,258億円の評価損益を維持

有価証券の状況

(億円)	残高※1		評価損益		
	2023年3月末	2022年3月末比	2023年3月末	ヘッジ考慮後	2022年3月末比
	26,219	+5,792	+3,258	+3,237	+515
株式	1,019	△266	+3,555	-	+675
円債	15,964	+3,677	△99	△148	△33
(うち国債)	(8,560)	(+2,515)	(△15)	(△63)	(+27)
外債	5,670	+1,356	△325	△297	△147
(うち固定)	(3,414)	(+1,416)	(△83)	(△55)	(+8)
(うち変動)	(2,256)	(△61)	(△241)	-	(△154)
投信	2,526	+885	+2	-	△4
その他	1,041	+140	+125	-	+24

※1 残高は評価損益を除く取得原価ベース

有価証券関係損益

(億円)	2021年度	2022年度	前年度比
有価証券利息配当金	297	347	+49
うち円債	25	52	+27
うち外債	48	118	+70
うち投信 (うち解約損益)	51 (27)	19 (19)	△32 (△9)
うち投資事業組合	65	50	△15
国債等債券関係損益	△96	△75	+21
うち売却益	190	191	+1
" 売却損・償還損(△)	286	266	△20
株式等関係損益	35	136	+102
うち売却益	48	137	+90
うち売却損・償却(△)	13	1	△12

平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く)

	2022年3月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末
円債	6.17年	6.40年	6.41年	6.12年
外債 ※	4.15年	2.65年	2.65年	2.48年

※先物を除く

米ドル債入替による効果シミュレーション※

	上期	下期
売却	928億円	648億円
買入	655億円	1,080億円
売却損益	△101億円	△28億円

※アセットスワップ取引を除く

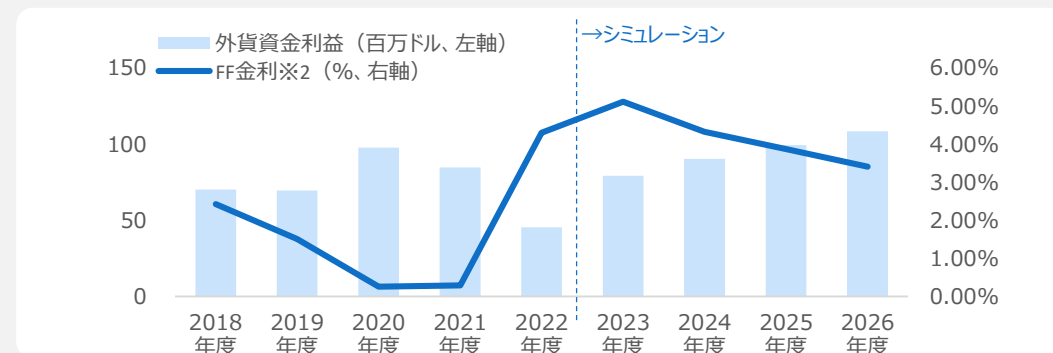
高利回り債への入替による
資金利益、評価損益の改善効果

入替を実施しない場合との比較

- ① 資金利益 (年換算) **+37億円改善**
- ② 2023年3月時点 評価損益 **+138億円改善**
(実現損考慮後+9億円)

外貨ポートフォリオ (資産負債) 全体の資金利益※1見通し

- 外債運用において逆ザヤも存在するが、外債の運用調達とも多様化しており外貨資金利益全体ではプラスを確保
- 2022年度に実施した米ドル債の入替オペレーション等により、2023年上半期より外貨資金利益は増加に転じる見通し



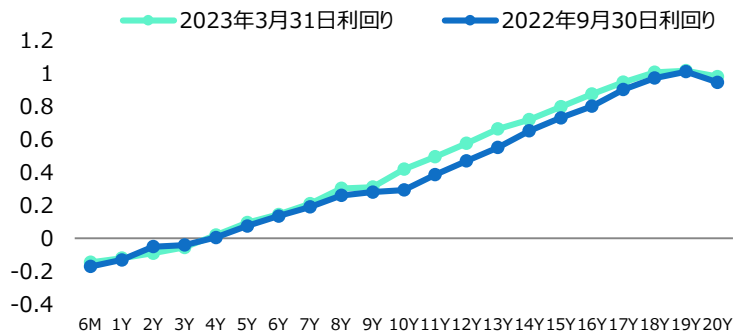
※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益 ※2 FF金利は市場参加者による見通し

(2022年11月末時点のポートフォリオに基づく試算)

有価証券② - 円貨長期金利上昇の影響

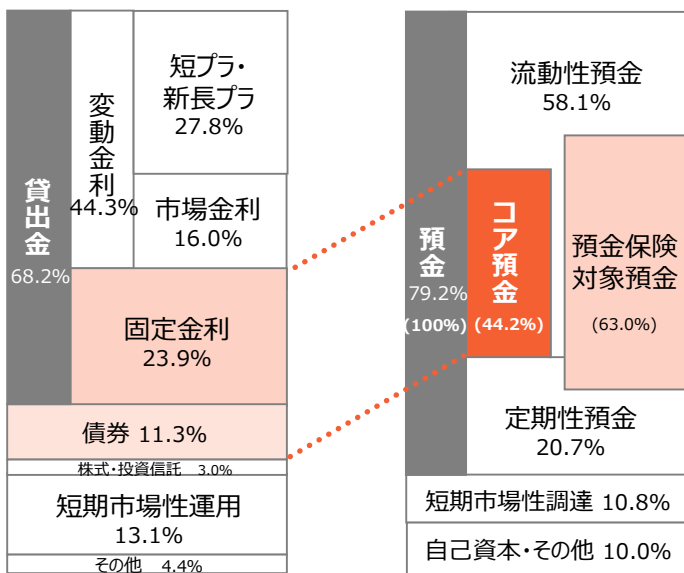
預金の粘着性が相応に認められる中、円貨長期金利の上昇は、円貨バランスシート全体でポジティブに作用

日本銀行イールドカーブコントロール修正



円貨ポートフォリオの構造 (2023年3月)

資産 (100%) 13兆7,400億円 負債・資本 (100%)



① 短期的な影響

- 保有する円貨債券の評価損益は悪化するが、安定かつ金利感応度が低いコア預金とのバランスから利ざやは確保

評価損益

(単位: 億円)

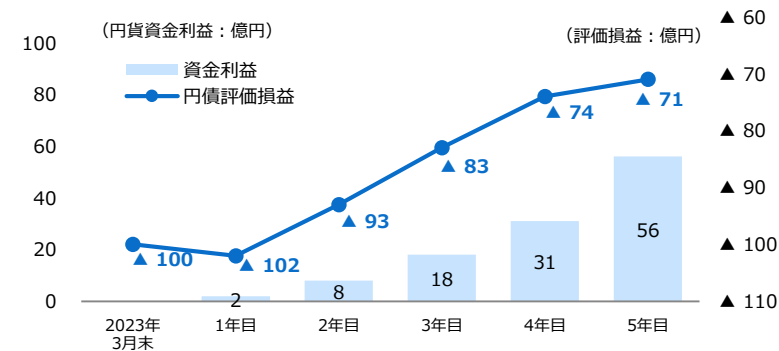
	有価証券 評価損益	有価証券			
		株式	円債	外債	投信・ その他
2022年3月末	+2,742	+2,880	△66	△178	+106
2023年3月末	+3,258	+3,555	△99	△325	+127
2022年3月末比	+515	+675	△33	△147	+21

② 中長期的な影響

- 貸出金・債券の金利更改により、円貨資金利益は増加
- 円債評価損益も残存期間の短期化により改善

<前提条件> (2023年3月末のポートフォリオに基づき試算)

- 固定金利貸出金の期日到来時、金額の50%は市場金利上昇を反映して更改 (消費者ローン除く)
- 円貨債券の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して同額を購入



預金調達構造

- 個人の小口預金を中心に、安定した調達基盤を構築
- 静岡県内における預金シェアは順調に拡大

預金者別	2020年3月末	2022年9月末
個人預金	71.5%	70.5%
法人預金	24.2%	26.2%
その他	4.3%	3.3%

金額階層別	2020年3月末	2022年9月末
~1,000万円	49.2%	45.8%
1,000万円~1億円	30.3%	32.7%
1億円~	20.4%	21.5%

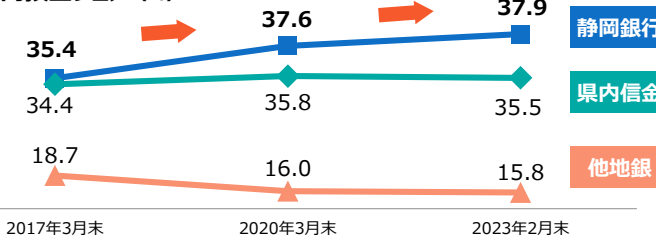
円貨バランスシート 評価損益の変化 (10bpv)

(単位: 億円)

資産		負債・資本	
10bpv	▲242	10bpv	+317
うち貸出金	▲153	うち預金	+236
うち債券	▲89	うちコア預金	+217
資産・負債・資本の合計 (10bpv)		+75	

※10bpv: 資産・負債等について、時価評価したと仮定した場合における金利バラレル+0.1%上昇時における評価損益の変化
資産+負債・資本の10bpv合計がプラスの場合、評価損益・将来収益にプラスに働くことを示す

静岡県内預金シェア (%)



役務取引等利益・特定取引利益

役務取引等利益は、法人関連収益、個人預り資産収益を中心に増加

役務取引等利益・特定取引利益の状況

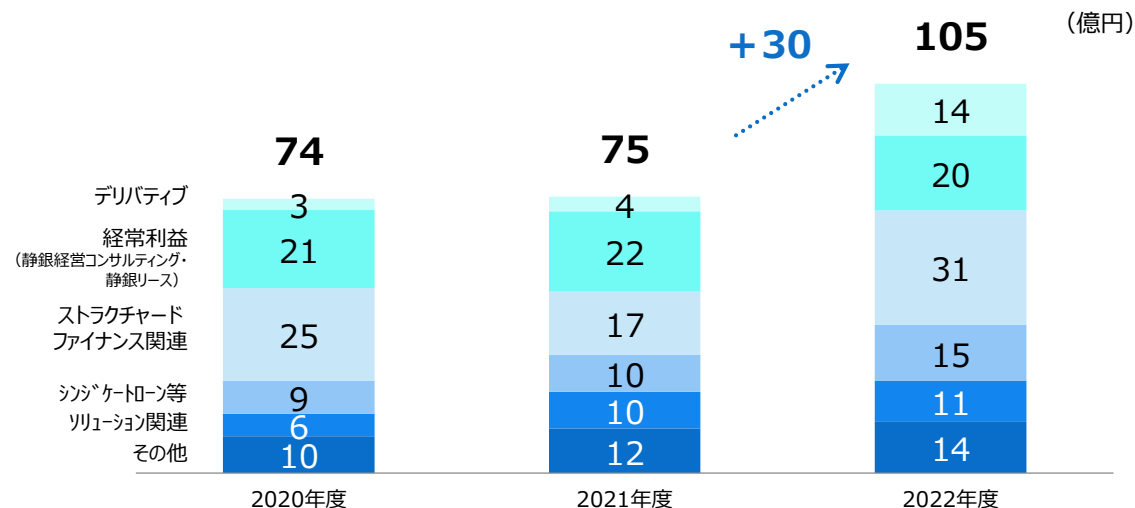
(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
【連結】役務取引等利益	322	313	373	+61
【静岡銀行単体】役務取引等利益	159	148	211	+63
役務取引等収益	313	309	348	+39
役務取引等費用(△)	154	160	136	△24

※勘定科目変更による影響 +28億円を含む

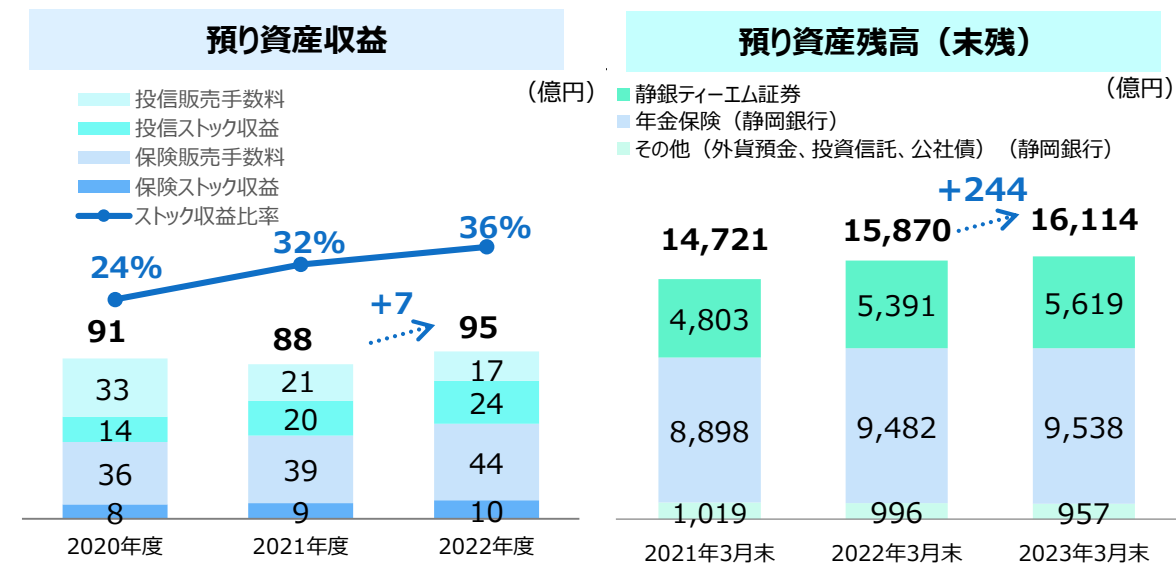
静岡銀行主要利益項目

法人関連	50	50	71	+21
ストラクチャードファイナンス関連	25	17	31	+13
シンジケートローン等	9	10	15	+5
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	6	10	11	+1
その他(コバナンローン・PIF等)	10	12	14	+2
その他融資関連	35	40	38	△2
預り資産関連	46	50	57	+7
投信	2	3	3	△0
保険	44	47	54	+7
為替手数料(収支)	59	56	53	△3
【静岡銀行単体】特定取引利益	9	9	14	+5
うちデリバティブ	3	4	14	+9

法人関連収益 (静岡銀行・静岡経営コンサルティング・静岡リース)

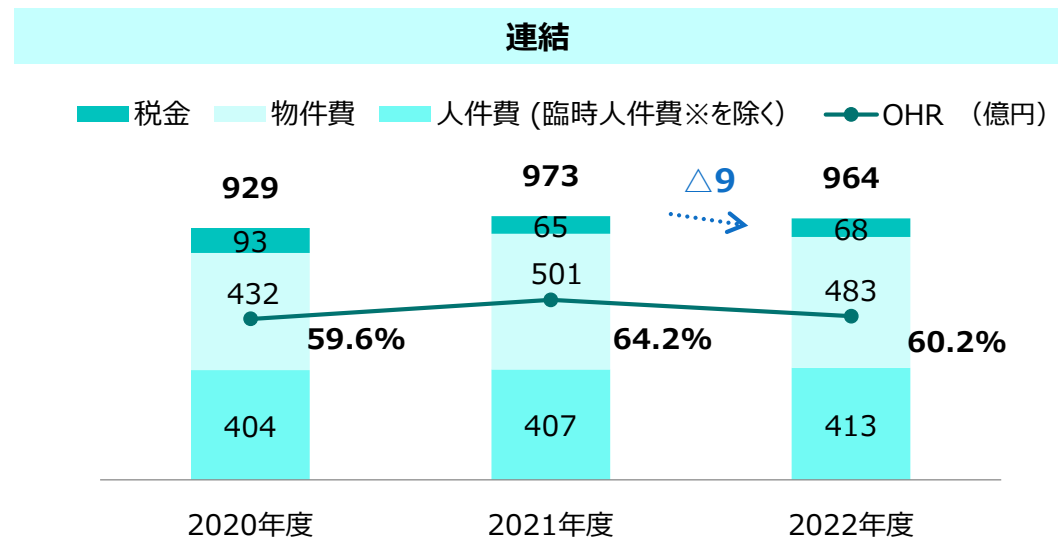


預り資産収益・残高 (静岡銀行・静岡ディーエム証券)

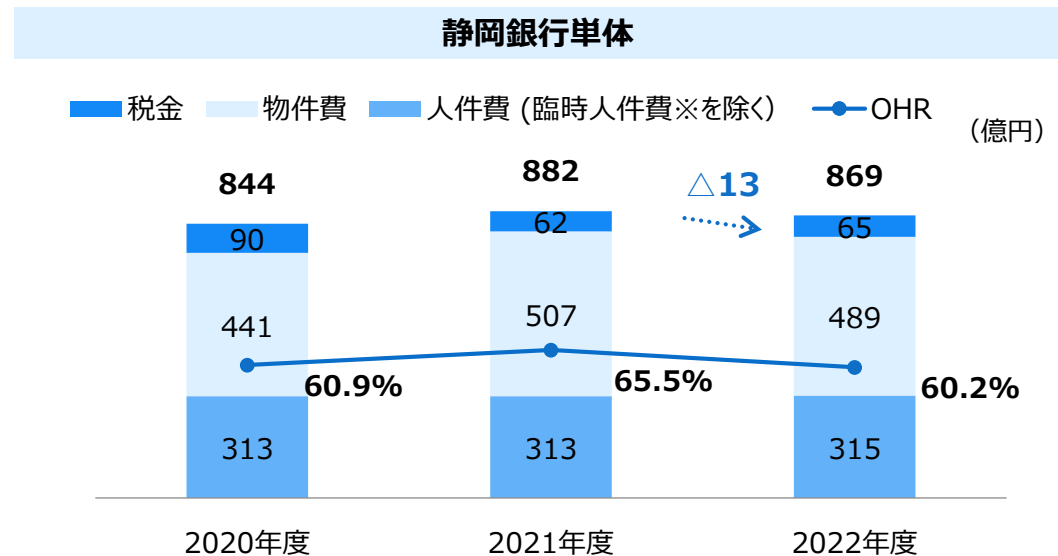


2022年度の経費は前年度比減少

経費およびOHRの推移



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
税金	+4億円	静岡銀行+3億円
物件費	△18億円	預金保険料△15億円
人件費	+6億円	静岡銀行+2億円 SFG+4億円
合計	△9億円	

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
税金	+3億円	消費税+1億円 外形標準課税+2億円
物件費	△18億円	預金保険料△15億円
人件費	+2億円	給与等+2億円
合計	△13億円	

[参考]

方次世代勘定系システム関連経費	103億円 (前年度比△13億円)
-----------------	-------------------

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用全体で前年度比減少、低水準で推移

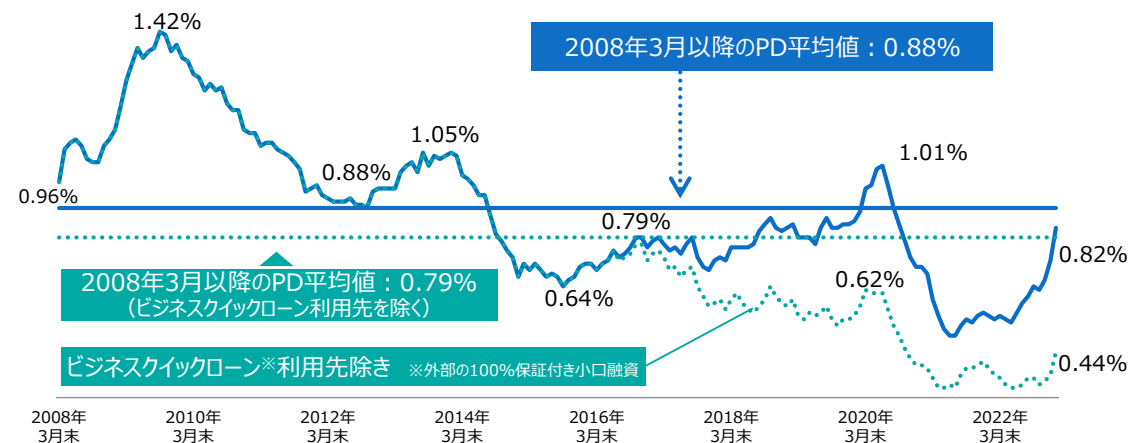
与信関係費用の内訳

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
【連結】与信関係費用	130	68	56	△12
【静岡銀行単体】与信関係費用	117	55	48	△8
一般貸倒引当金繰入額	35	26	△17	△44
個別貸倒引当金繰入額	78	28	61	+34
その他不良債権処理額 ※	4	1	4	+2

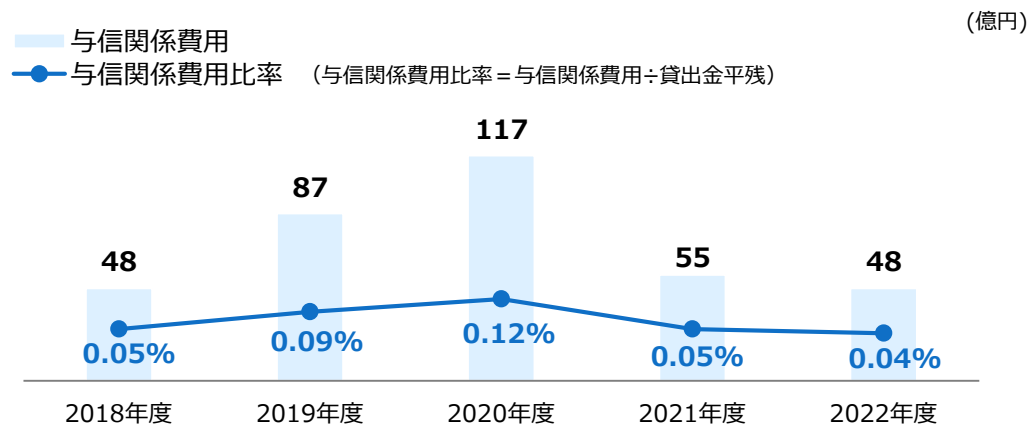
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

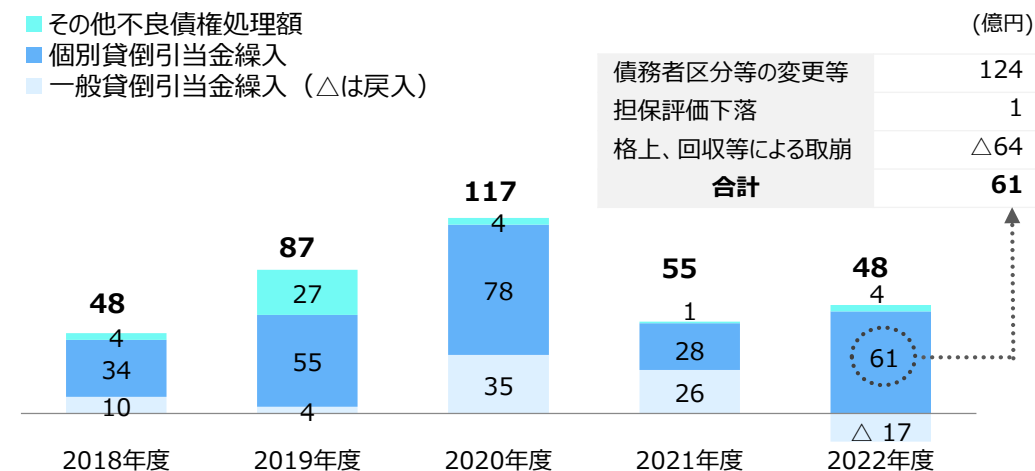
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



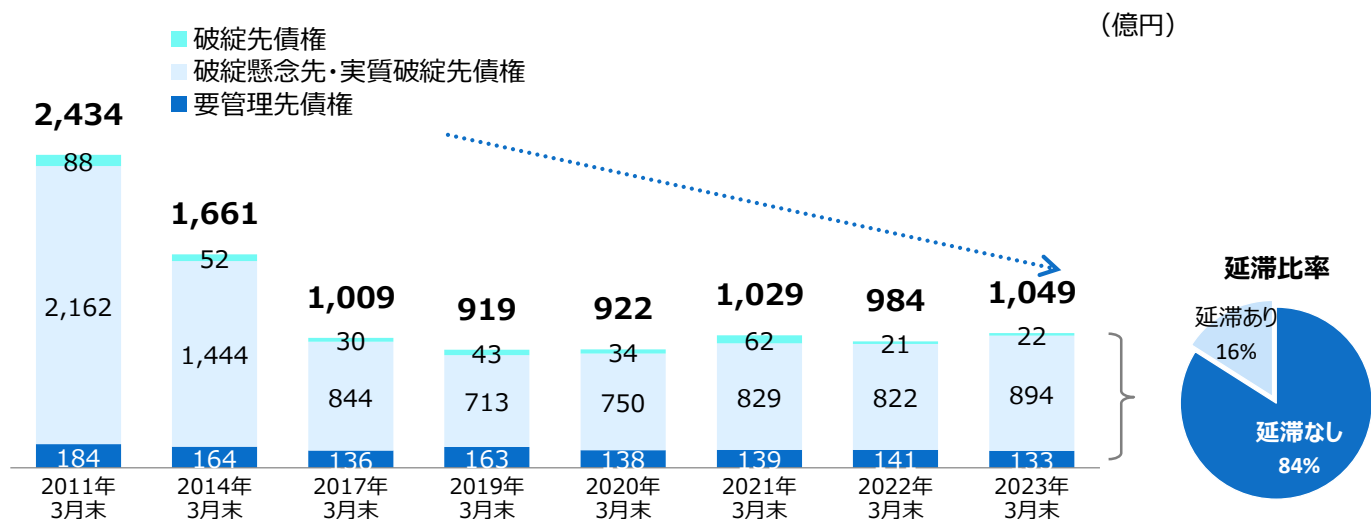
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



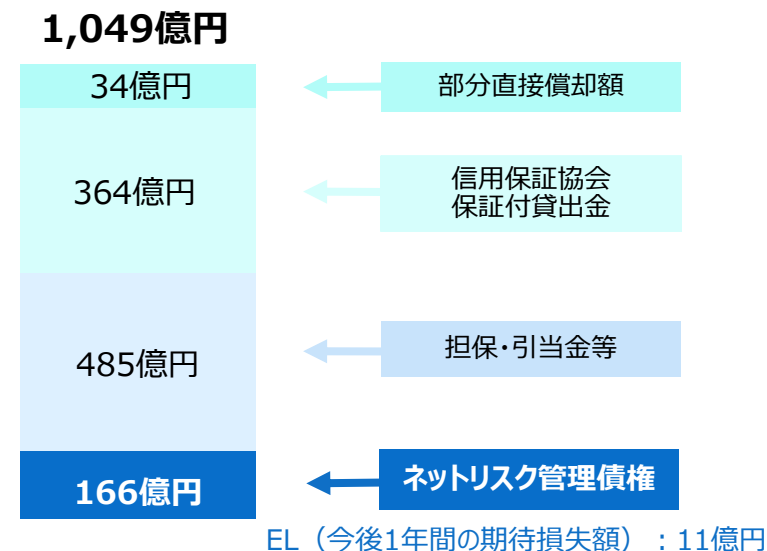
リスク管理債権（金融再生法開示債権※）（静岡銀行単体）

2022年3月末比、全体では増加するもネットリスク管理債権は低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



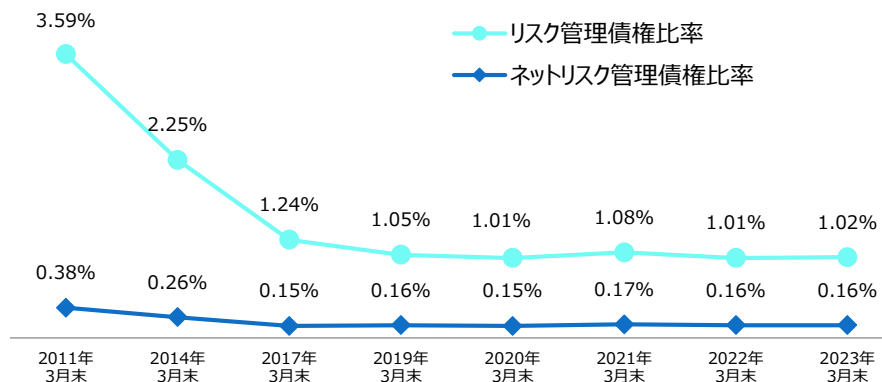
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2021年度	2022年度
新規発生	+295	+345
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△340 (△307)	△280 (△243)
リスク管理債権	984	1,049

△243億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△58
担保処分・代位弁済	△78
格上	△47
債権売却	△59

リスク管理債権比率推移

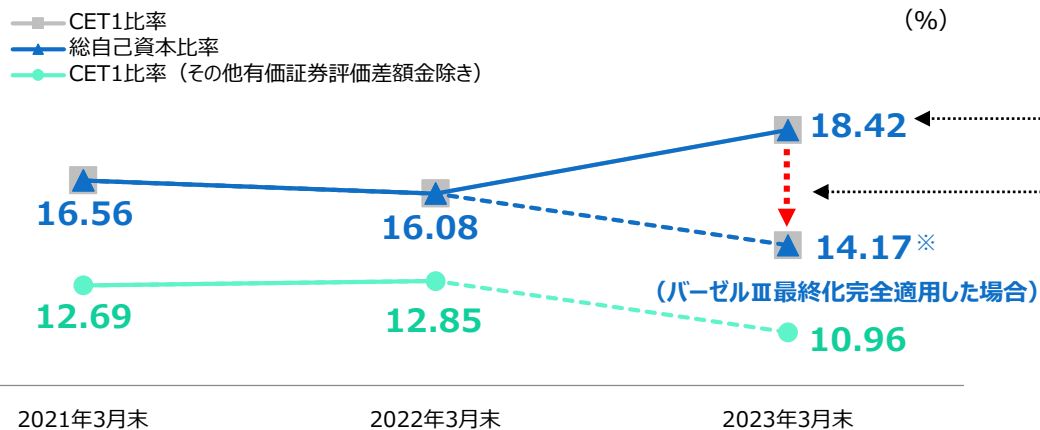


※ 銀行法施行規則改正に伴い2022年3月末より金融再生法開示債権の基準に統一。過去に遡って適用

自己資本比率

バーゼルⅢ最終化適用初年度は、リスク・アセットの減少要因の影響が大きく、総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率は18.42% (+2.34pt)
バーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値は14.17%

自己資本比率



※ バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値 (2022年9月末時点の影響額を反映して試算)

自己資本およびリスク・アセット等の推移

	(億円)			
【バーゼルⅢ】	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末比
自己資本※	9,904	9,654	10,061	+408
CET1	9,904	9,654	10,061	+408
その他有価証券 評価差額金除き	7,592	7,716	7,782	+65
その他Tier1	-	-	-	-
Tier2	-	-	-	-
リスク・アセット	59,797	60,012	54,593	△5,420
信用リスク・アセットの額	56,580	56,721	52,836	△3,885
マーケット・リスク相当額に係る額	194	202	6	△196
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,023	3,090	1,752	△1,339

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

バーゼルⅢ最終化の影響

【主な影響】

① 事業法人向け与信LGD※1設定値引下げ (金融当局設定値)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
45%	40%	

② スケーリングファクター※2の廃止 (金融当局設定による廃止)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
1.06倍	(廃止)	

※1 デフォルト時損失率 (1-回収額) ※2 内部格付手法における信用リスク・アセット額に乗じる掛け目

③ 資本フロア※3の段階適用 ⇒リスク・アセットの増加要因

2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月
50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

⇒ **2023年3月期はフロア適用に至らず。2028年3月期にかけて段階的に引き上げられ、リスク・アセットが増加する見通し**

※3 リスク・アセットの下限值

銀行勘定の金利リスク (IRRBB) (連結ベース 2023年3月末)

■ 重要性テスト結果：ΔEVE (Economic Value of Equity)
 (銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果 (※)
361億円	10,061億円	3.6% ≤ 15%

※ 金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII (Net Interest Income) : **93億円**
 (銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)



第1次中期経営計画の実現に向けて

※2023年4月17日開催の第1次中期経営計画説明会の内容はしずおかフィナンシャルグループWebサイトにてご確認ください。（右のQRコードよりご確認ください）



第1次中期経営計画の概要

名称

Xover
— 新時代を拓く

名称に込めた想い

クロスオーバーは異なる分野、要素がジャンルを越えて融合することを表す言葉
Xは未知数、掛け算といった意味を持つ
持株会社体制最初の中期経営計画として、全てのステークホルダーと
新たな価値を共創しながら、不確実な時代に未来を切り拓いていく決意を込めた

期間

2023～2027年度（5年間）

10年ビジョン

地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

中計ビジョン

未来へつなぐ新たな価値を創造する課題解決型企业グループ

ステークホルダー

しずおかFGのマテリアリティ

基本戦略

指標

地域

地域社会の健全な成長
人口減少・少子高齢化への対応
産業発展と金融イノベーション
デジタル社会の形成
環境と経済が両立した社会の充実

お客さま

未来世代

株主

役職員

企業価値の向上

人的資本経営の実践

地域共創戦略

課題解決を通じて地域
（経営基盤）を活性化し、
収益機会も広げる

グループビジネス戦略

「地域・お客さまの社会的課題・ニーズ」を
グループ機能により徹底的に解決

トランスフォーメーション戦略

「顧客接点」「営業」「人財」「経費」の変革に取り組み、
経営資源を捻出し、トップラインの拡大につなげる

グループガバナンス戦略

持株会社体制下での企業統治体制を高度化、グループシナジーと
スピード経営を促進

サステナビリティ指標

社会インパクト

企業価値向上

サステナビリティ指標

サステナビリティ指標は、株式会社として企業価値向上を目指す「財務目標」「エンゲージメント指標」と、地域金融機関としての立ち位置から社会価値の創造の効果を計る「社会インパクト指標」で構成

		指標	2027年度目標
企業価値向上	財務目標	収益性	900億円 以上
		効率性	6% 程度
		健全性	55% 程度
社会価値創造	社会インパクト指標	連結CET1比率※1	13% 以上
		お客さまのグループ取引満足度※2	前年度比 プラス
		グループ役職員のエンゲージメント※3	4.0 以上
		カーボンニュートラル (Scope1、2)	達成 (2030年度)
		静岡県内人口の社会増減率	継続的に増加
		静岡県内実質総生産 (GDP)	持続的発展
		静岡県内の温室効果ガス排出量削減率	2013年度比 ▲46% (2030年度)

コミットする指標

目指す指標

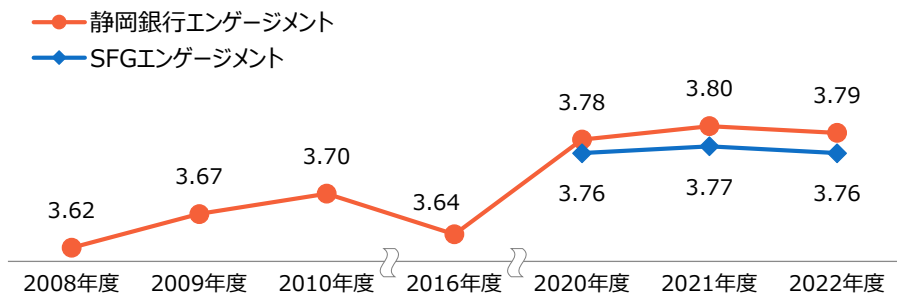
※1：バーゼルⅢ最終化ベース ※2：お客さまアンケートにより「NPS」で計測。NPS・・・Net Promoter Score 家族や友人、周りに商品やサービス、企業そのものをすすめたいと思う度合い、推奨度
 ※3：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤルティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）

経営戦略と人財戦略が相互に関連し、目指す姿とのギャップを4つのアクションで解消することにより、人的資本の最大化を図る

経営戦略と人財戦略の有機的な連関



従業員エンゲージメント調査結果の推移

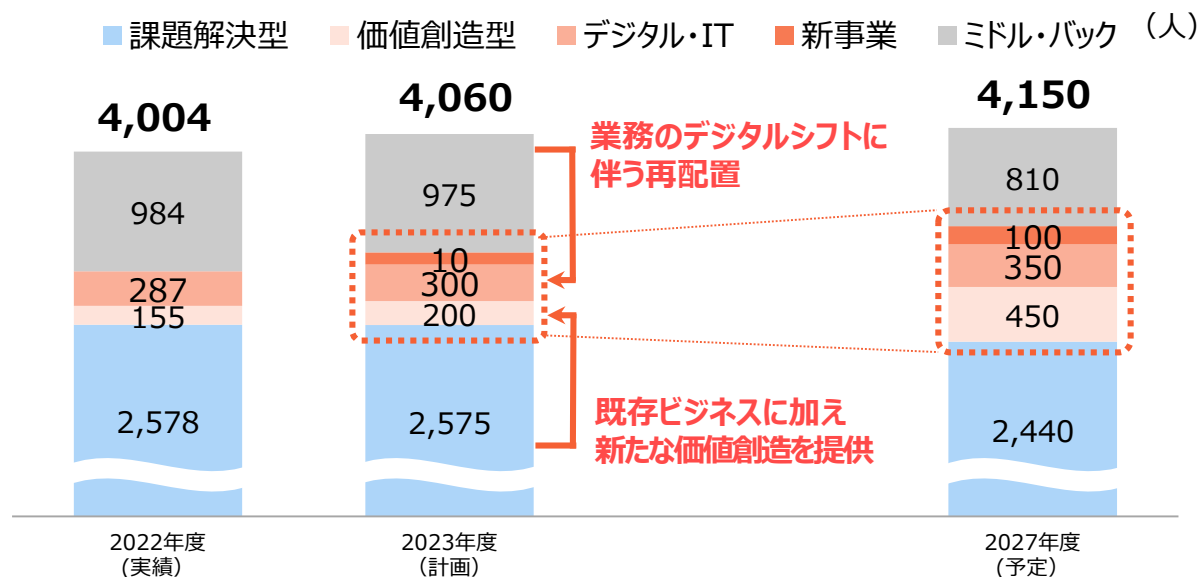


目指す姿の達成に向けたロードマップ

目指す姿	10年ビジョン	基本理念	中計ビジョン
	ギャップを埋めるためのアクション	課題 / ギャップ	アクション
人財ポートフォリオの最適化 (ビジネスの変化に合わせた再配置) 目指す姿と人事評価制度の ギャップ 保守的な企業文化 各人事制度のグループ従業員 への浸透・定着化		<ol style="list-style-type: none"> 採用の多様化、育成の拡充 (P27) 人事評価制度・リーダー育成改革 (参考資料 P41) 変化を加速させる企業文化の醸成 (参考資料 P42) 従業員エンゲージメントの向上 (参考資料 P43) 	
KPI	SFG従業員エンゲージメント調査結果 2027年度 4.0 以上		

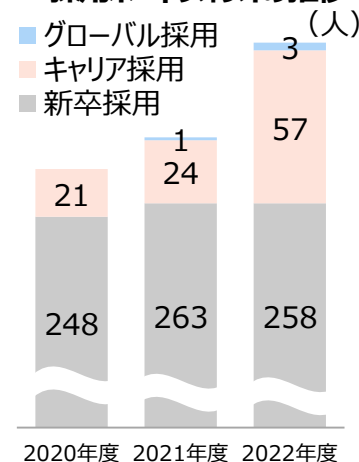
内部人財の育成強化とともに多様な採用チャネルを活用し、経営戦略の実現に向けた人財ポートフォリオを構築

人財ポートフォリオの目指す姿



人財確保方法の多様化

採用ポートフォリオの推移



副業・兼業による人財の多様化

副業・兼業人財の受入

2022年度迄累計 6名

- メルカリ (人事制度改革PJメンバー)
- 観光関連企業 (地方創生)
- コンセプトアート制作企業 (YouTubeを活用した採用プロモーション推進)

副業・兼業先への派遣

2022年度迄累計 26名

- HRテック企業 (SaaSツールのCS推進)
- 不動産テック企業 (SaaSツールの導入企画立案)
- 経営コンサルティング業務
- 不動産鑑定業務

目指す姿の実現に向けた人財育成方針

価値創造型人財

専門知識やネットワークを活かし、地域の価値創造を実現できる人財

育成分野

IT・DX支援 医療・健康 脱炭素 ウェルスビジネス ベンチャー

専門知識習得 (外部研修受講・大学院への通学等) × 実務スキル習得 (外部企業派遣・副業等)

認定制度の新設

デジタル人財

先端技術を業務の深化や事業開発に活用できる人財

専門知識習得
外部研修受講者数
2022年度 46名

実務スキル習得
本部関連部署でのサイドジョブ
2022年度 10名

グループ全体のITリテラシー向上

2023年3月末時点 ITパスポート取得者 約1,000名

課題解決型人財

お客様の課題に寄り添い、解決していく人財

専門知識習得
社内研修の分野拡充

事業承継
事業再生
M&A
人材紹介 等

社内資格認定制度

認定要件 4段階のランク

公的資格保有
+
業務スキルチェック

ダイヤモンド
プラチナ
ゴールド
シルバー

異業種連携・ベンチャービジネス

2014年度より異業種連携を通じた取組みを加速。第14次中計ではそのネットワークを活用しベンチャーキャピタルへの出資を拡大するとともに、ベンチャーデットの取組みを開始。第1次中計ではベンチャービジネスの取組みを加速し、収益の柱への成長を目指す

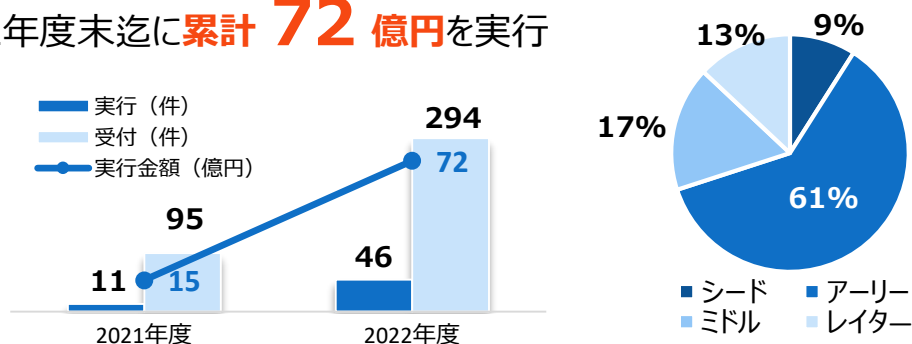
第14次中計における取組み

連携先	連携内容	協業・出資成果
マネックスグループ	ラップ商品、VC出資など	2022年度末迄の 協業成果 約 95 億円 (2022年度約17億円)
マネーフォワード	スマホアプリ開発、VC出資	
コモンズ投信	ファンド窓販、ファンド投資	
ほけんの窓口	店舗併設展開	
アルヒ、auじぶん銀行	住宅ローン保証、RMBS	

2022年度末時点で
21ファンド
約 190 億円
の出資を通じ
スタートアップ**522社**へ出資

スタートアップ°出資先の業種	件数
法人向け・SaaS	115
金融 (Fin Tech)	66
医療・介護・バイオ	64
AI・データ分析	34
製造・ロボティクス・IoT	31
その他	212
合計	522先

2022年度末迄に**累計 72 億円**を実行



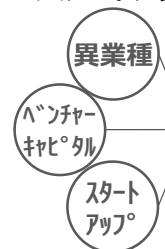
第1次中計における取組み

地域共創戦略

TECH BEAT Shizuoka



スタートアップと地域企業をマッチングする先端テクノロジーフェア



2022年度末までに計8回開催

参加者数	約3.4万人
個別商談件数	約1,400件
スタートアップ°出展数	約400社

※すべて累計値

観光・まちづくり

戦略パートナーシップ先のアソビュー（観光事業活性化）
アドレス（空き家等利活用）との連携による取組み

グループビジネス戦略

【ベンチャーデット平残 (億円)】
■ベンチャーデット



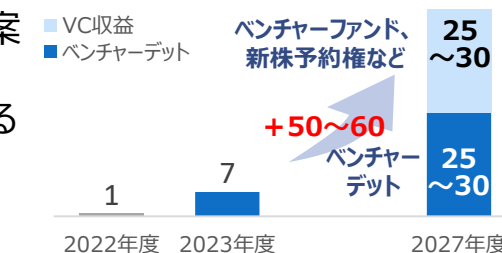
マーケットの拡大

ベンチャーデットのソーシングルート拡大
アライアンス行との協調投融資

商品・サービスの拡充

IPO後の資産管理・運用の提案
投資先役職員の資金需要等
スタートアップ企業との協業による
新たなサービス・支援を展開

【ベンチャー関連収益 (億円)】



地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス提携行と、さまざまな分野での協業によりシナジー効果を発揮し、地域の持続的な発展を目指す

静岡・山梨アライアンス (2020年10月～)

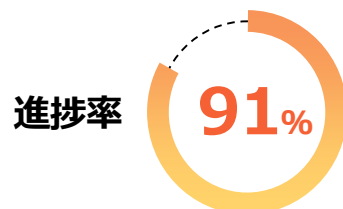


地方創生、市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、ライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す

2022年度実績

約**23.1億円**
単年度目標比 **113.6%**

5年換算（見込）



主な実績 (2022年度迄)

ライフプラン分野

静銀ティーエム証券（山梨本店）

預り資産販売額 **354億円**

預かり資産残高 **265億円**

連携強化を目的に**20名の人財交流**を実施

ファイナンス分野

不動産ノンローン等の実行

16件/745億円

シンジケートローン等の共同組成

18件/284億円

販路拡大支援

個別商談会開催 **21回**

ビジネスマッチング成約 **120件**（成約率16.0%）

債務保証制度を活用した
ディープレックベンチャーへの
協調融資実行

MaaS事業の
運転資金（先行投資）



地方創生関連事業に資する
協調融資実行

山梨県における
共同別荘建設資金



静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

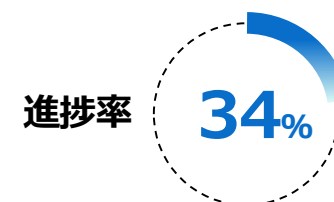


地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心に据え、お客さまの課題解決とトップライン拡大・コスト削減に取組み、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す

2022年度実績

約**11.3億円**
単年度目標比 **103.0%**

5年換算（見込）



主な実績 (2022年度迄)

産業変革支援に資する取組み

自動車サプライチェーンの整理

事業再生分野における**人財交流（2名）**

各種イベントの開催

中国コロナ対応Webセミナー

～ロックダウン後の中国経済の見通しと課題～

EV化対応 部品・構造解説Webセミナー

ファイナンス分野

シンジケートローン等共同組成 **8件/76億円**

ベンチャーファンドへの共同出資 **2件/26億円**

水素Webセミナー

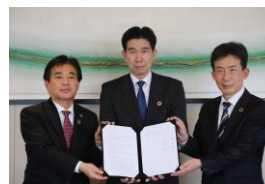
～次世代燃料としての魅力～

インボイス対応セミナー

共同商品の開発 変額保険「つみたて果実」の取扱開始（11月）（静岡・名古屋・山梨中央）

3行による災害時の協定締結

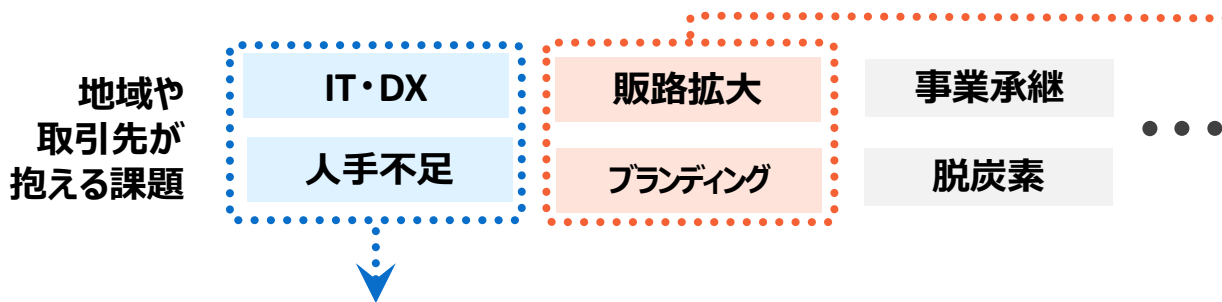
- 静岡銀行・名古屋銀行・山梨中央銀行の三行で「大規模災害発生時の預金払戻にかかる相互支援協定」を締結
- 大規模災害等の発生時にも、各行が安定的に金融機能を提供可能となるよう相互に支援・協力できる体制を構築



地域や取引先の課題解決につながる新たな価値を提供する、新会社「SFGマーケティング(株)」を設立

新事業分野挑戦に向けた4つのポイント

- 1 持続可能な地域社会の実現
- 2 社会構造の変化を捉えた事業展開
- 3 収益性と成長性の追求
- 4 経営資源の効果的な活用



TJSの完全子会社化

2023年2月1日

40年以上にわたりソフトウェア開発事業や人材派遣事業を展開するTJSと、SFGの事業領域を掛け合わせ、IT・DXや人材関連の課題解決に向けたシナジー発揮を目指す

TJS



ソフトウェア開発



取引先のIT化支援

人材派遣



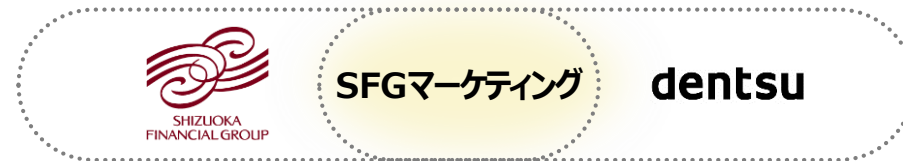
人材紹介

SFGマーケティングの設立

NEW

2023年7月3日予定

SFGがこれまで整備を進めてきたデータ分析・活用基盤や、SFGが持つ高精細な属性・決済データと、電通グループが保有するマーケティングに関する知識やノウハウを活かし、マーケティング支援をはじめ多面的に地域の社会課題解決に挑む



幅広い属性の顧客基盤
SFGブランドの信頼・認知力



SFGにはない事業ノウハウ
新たな魅力を付加するコンサル力

<想定事業領域>

地域・取引先のマーケティング支援

- 販路開拓支援
- ブランディング支援
- マーケティング戦略の立案支援

社会課題解決につながる事業の追加実装

- 外国人が働きやすい地域づくり
- 地域スーパーアプリ
- ソーシャルビジネス 等

社内ベンチャー制度の設立 (2021年9月～)

新たな事業領域に挑戦する企業風土の醸成を目的に、社内ベンチャー制度を設立

- 2021年度応募件数 59件

受賞者を関連部署に配置し、事業化に向けて検討開始

〔検討中テーマ〕

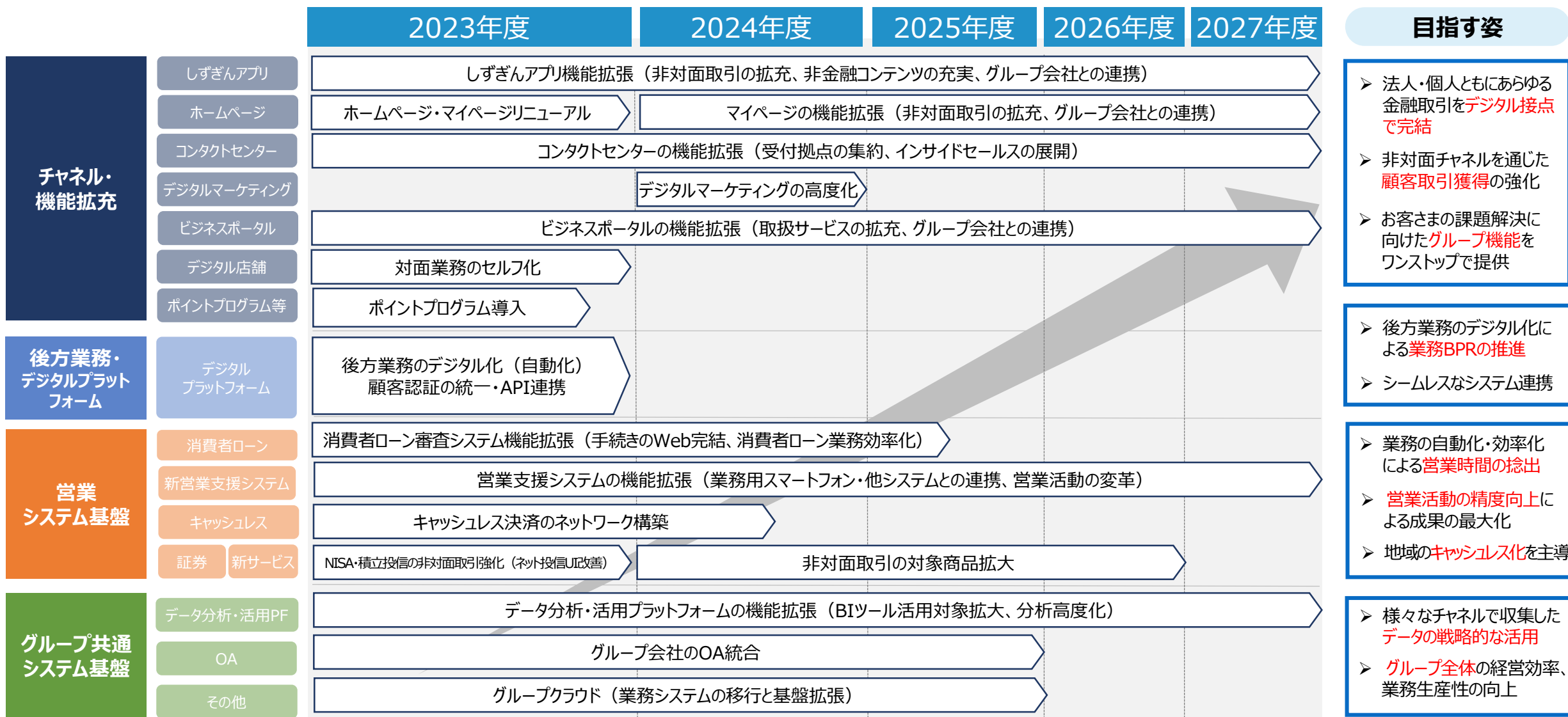
- 外部企業の内部通報窓口の受託業務
- 外国人従業員向け金融サービス



システム投資の方向性

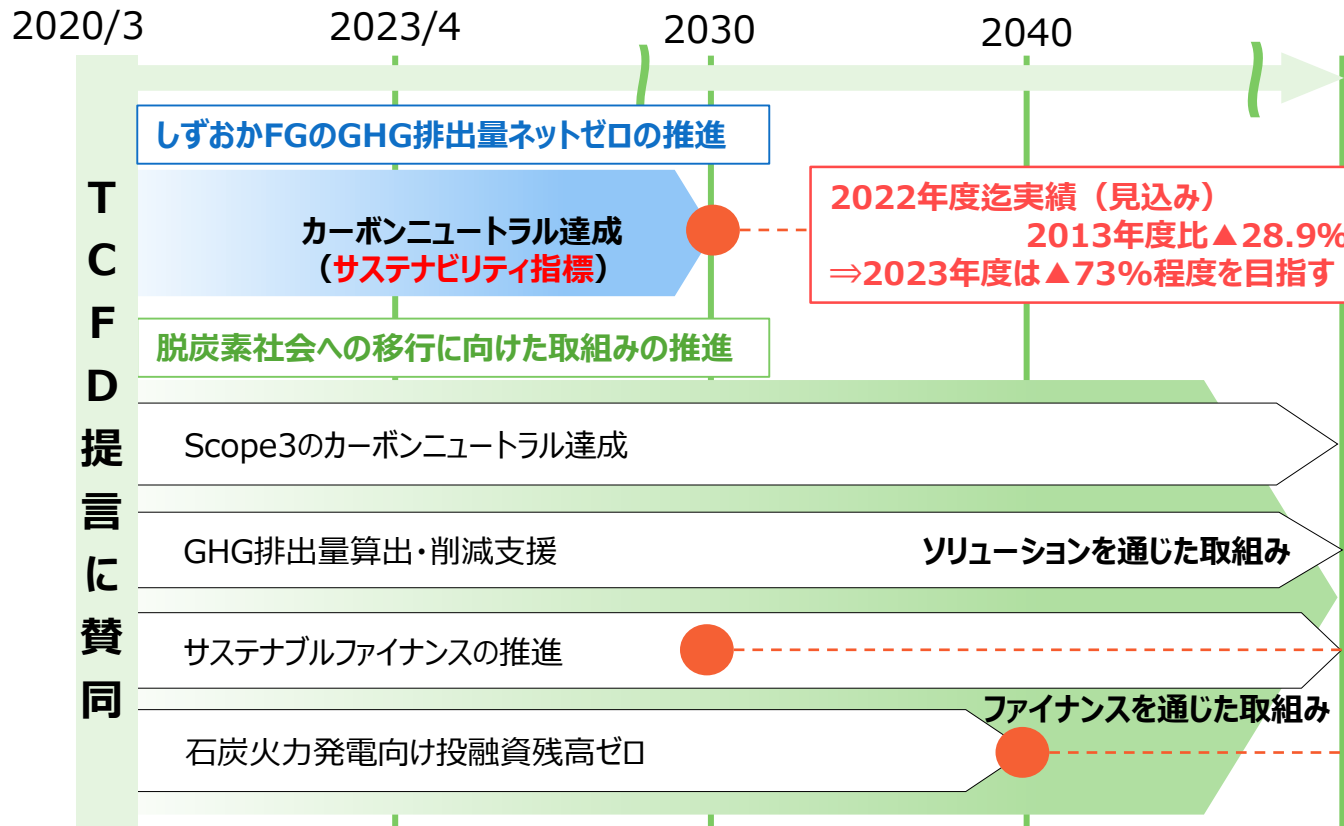
第1次中計では5年間で800億円規模のシステム関連投資を予定

優先順位を見極めながら、基本戦略を実現するため、タッチポイントや営業のトランスフォーメーションを着実に進捗させる



カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1、2）達成を目指す。また、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、資金供給やコンサルティングにグループ一体となって取り組むとともに、TCFD提言に基づく情報開示を積極的に行っていく



主な取組内容

しずおかFGのGHG排出量ネットゼロの推進（P45）

PPA導入等による使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや、節電・LED化等の省エネへの取組みにより、2030年度に自社のカーボンニュートラル達成（Scope1,2）を目指す
※2023年度より自社契約電力の全てを再生可能エネルギーに切替予定

脱炭素社会への移行に向けた取組みの推進（P46）

地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、ソリューション、ファイナンス両面から取引先支援に取組み、Scope3のカーボンニュートラル達成を目指す

- Scope3（投融資先）の試算（PCAFスタンダード）

- GHG排出量算定・削減支援

- サステナブルファイナンスの推進

- 2030年度までに2兆円実行（うち環境ファイナンス1兆円）

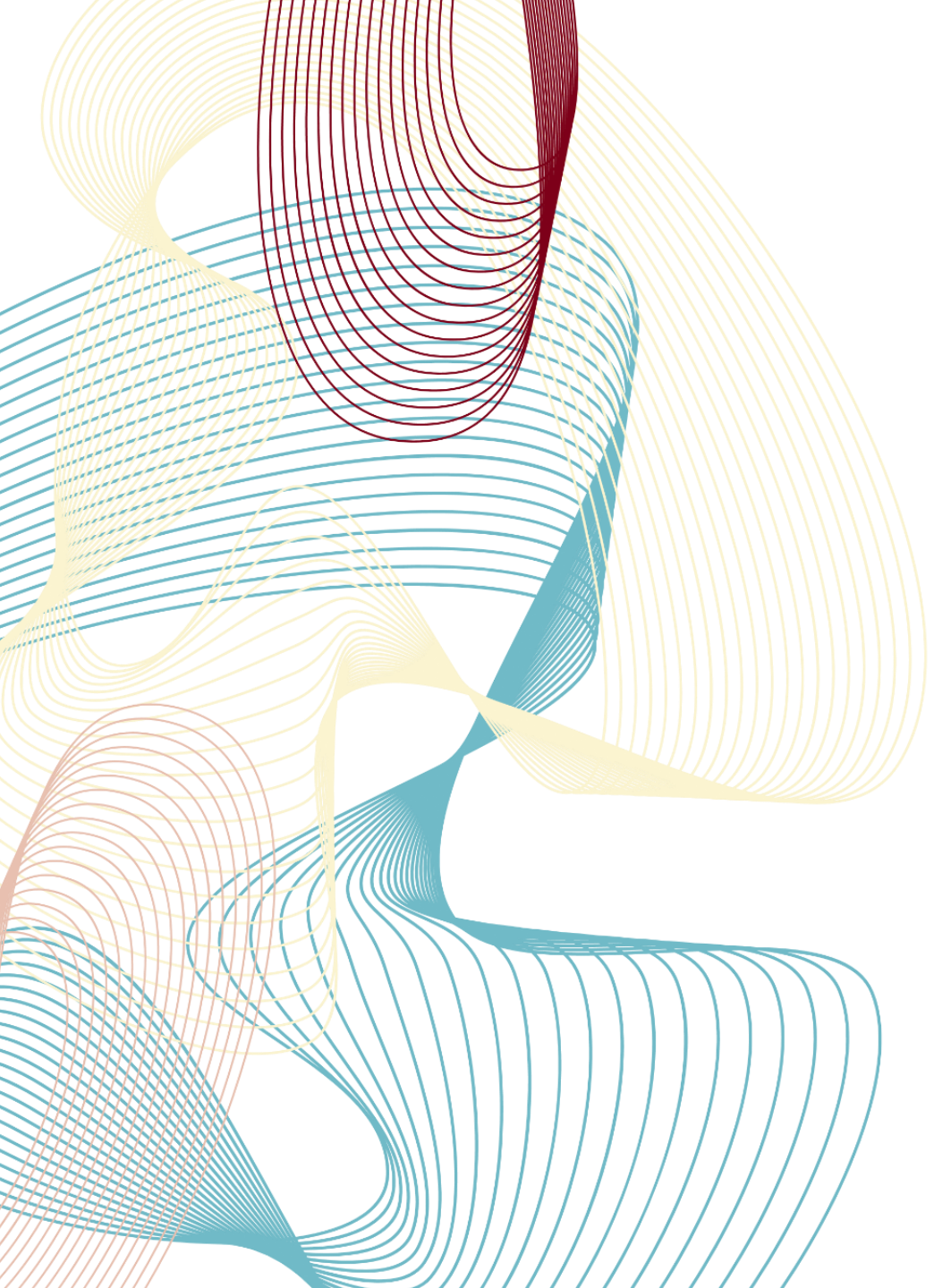
- 石炭火力発電向け投融資残高ゼロ

- 2040年度を目途にゼロ（2023年3月末159億円）

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「金賞（環境大臣賞）」受賞

中小企業向け「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取組みや、静岡県信用保証協会との連携による「SDGs支援保証制度」の開発・推進等が評価され、間接金融部門において「金賞」を受賞



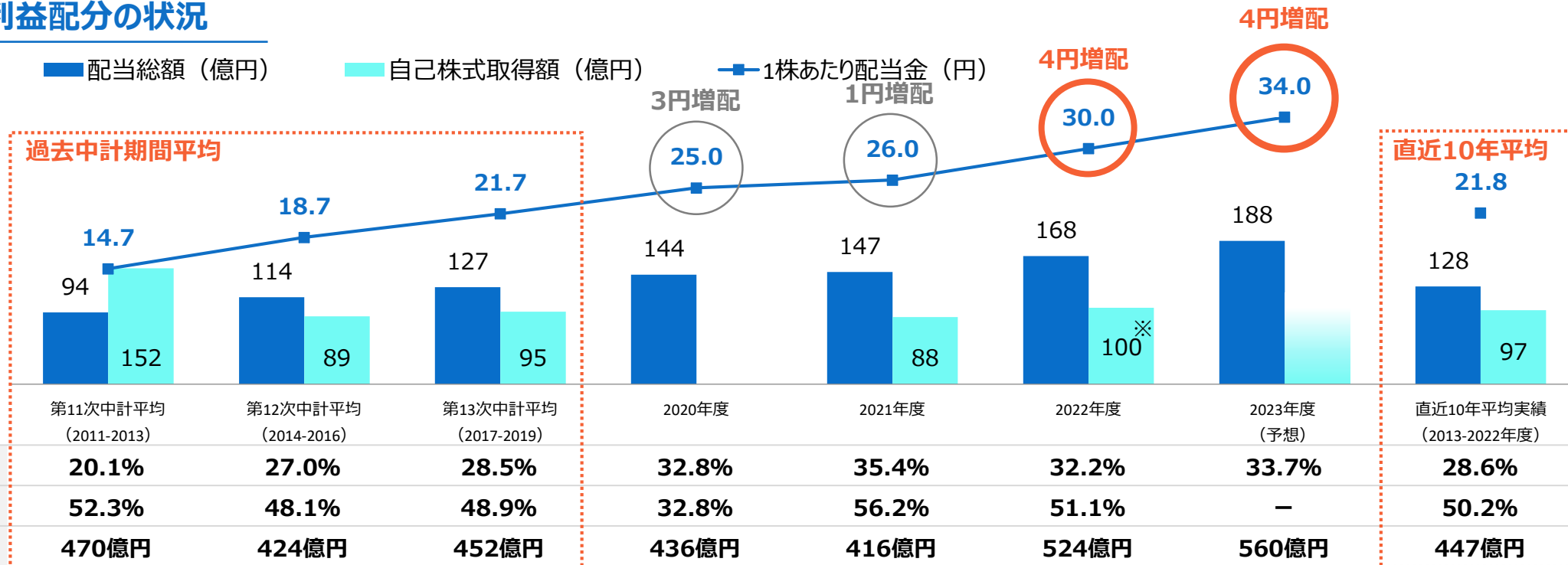


資本政策

株主還元

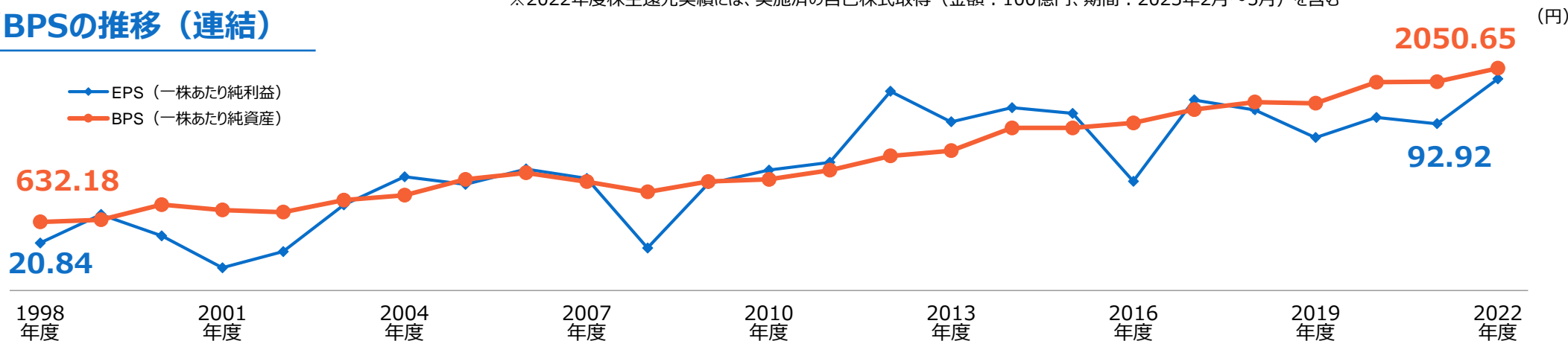
2027年度までに「配当性向40%以上」への累進的な引き上げを目指すとともに、自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ機動的に実施していく。総還元を意識しつつ、ROEおよびEPS、BPSの持続的な向上を目指す

株主への利益配分の状況



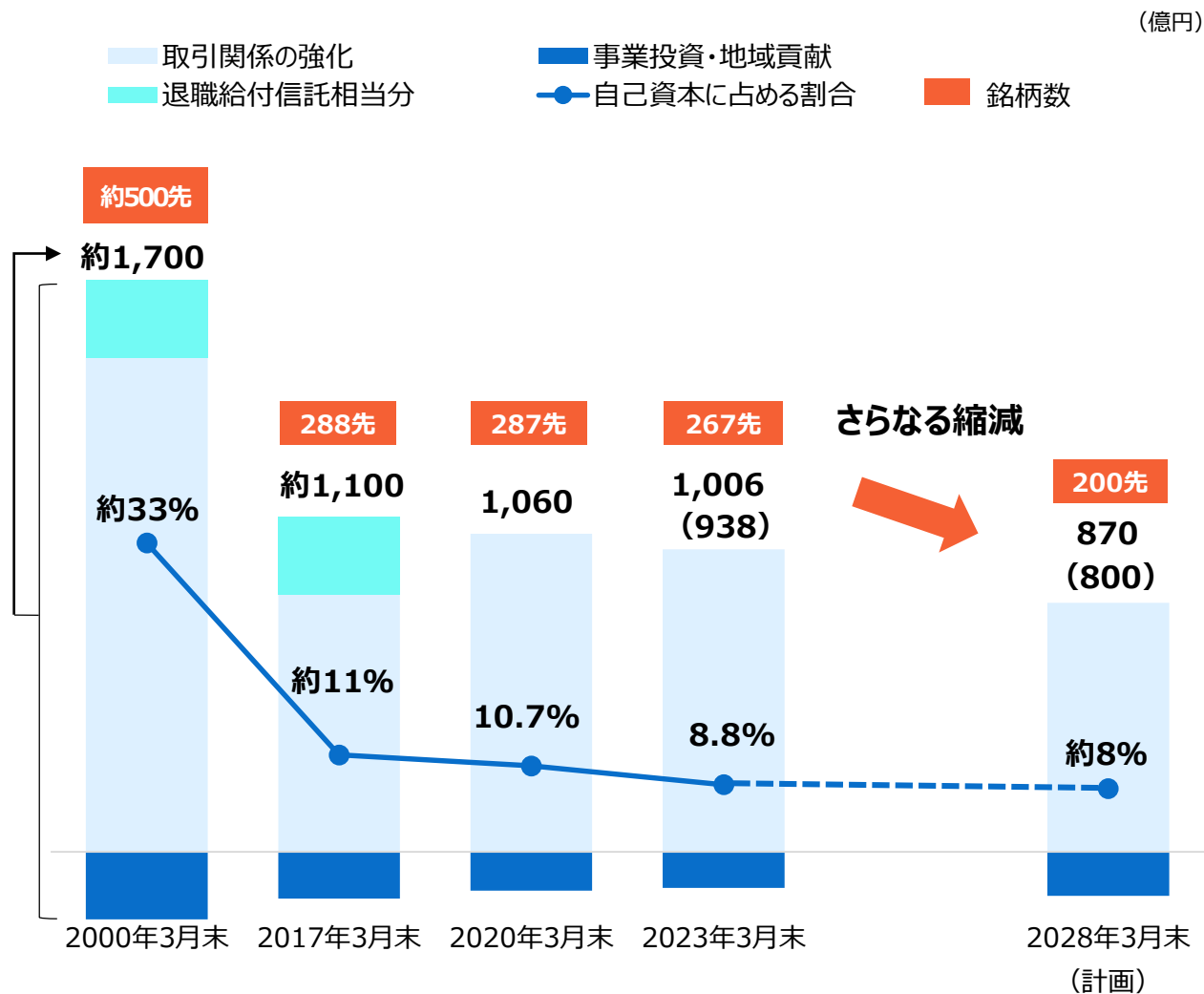
※2022年度株主還元実績には、実施済の自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む

EPS/BPSの推移（連結）



政策投資株式は、縮減を基本方針とし、売却対象銘柄を選定のうえ継続的に売却を進捗

政策投資株式取得原価の推移 ※1 () 内は上場株式



売却実績

(億円)	売却実績		売却損益 ※2
	売却額	取得原価ベース	
2020年度	89	16	73
2021年度※3	124 (82)	38 (23)	87 (60)
2022年度	169	42	127

※2 償却を除く ※3 () 内はマネックスグループ株式の売却による

売却応諾額 (27銘柄)

(億円)	売却応諾額		評価損益
	売却応諾額	取得原価ベース	
2023年3月末時点	486	121	366

売却益は、システムや人財への投資に活用

2023年度業績予想

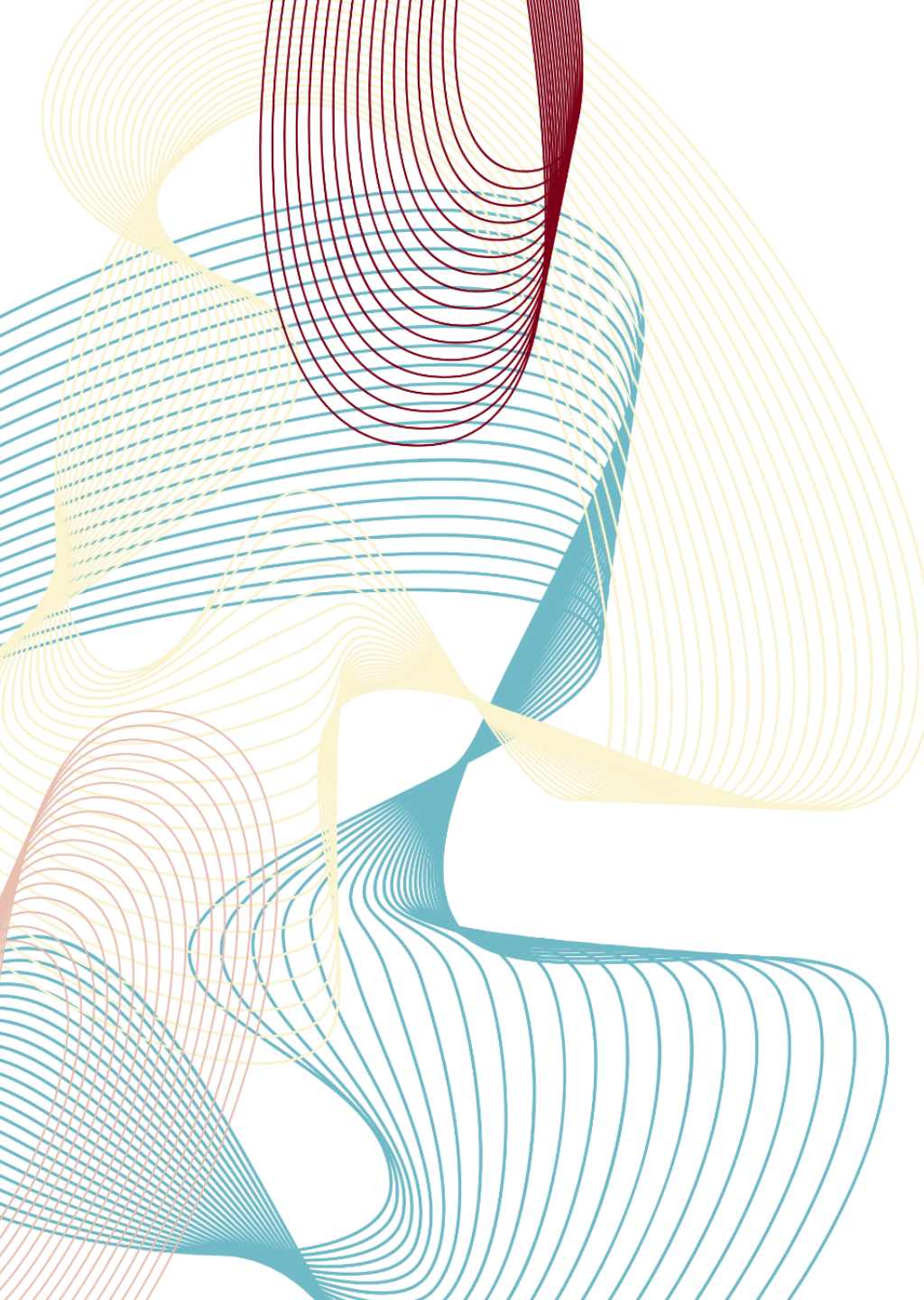
2023年度は経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益560億円を見込む

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想		
				(B)	前年度比 (B-A)	
連 結	経常利益	633	542	740	800	+60
	親会社株主に帰属する当期純利益	436	416	524	560	+36
	ROE	4.1%	3.8%	4.6%	5.0%	+0.4pt
	OHR	59.5%	64.2%	60.2%	58.3%	△1.9pt
	CET1比率 ※	16.56%	16.08%	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	△1.28pt (△0.73pt)

※2022年度実績ならびに2023年度予想はバーゼルⅢ最終化適用後の比率、()内にはバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値を記載

静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,385	1,347	1,443	1,510	+67
	資金利益	1,147	1,245	1,216	1,250	+34
	役務取引等利益	159	148	211	215	+4
	特定取引利益	9	9	14	15	+1
	その他業務利益	70	△55	2	30	+28
	経費 (△)	844	882	869	890	+21
	経常利益	515	453	676	710	+34
	当期純利益	355	361	462	490	+28
	与信関係費用 (△)	117	55	48	40	△8

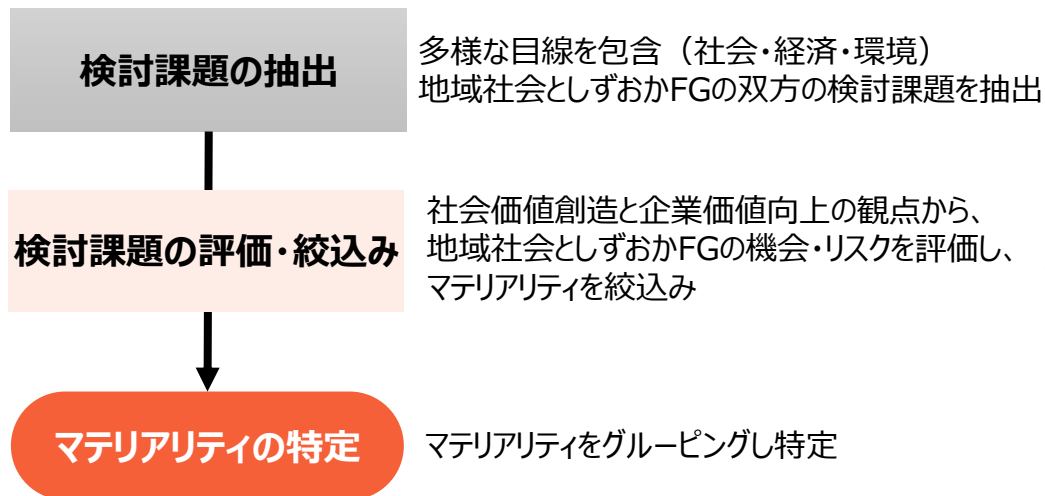


参考資料① (ESG / SDGs)

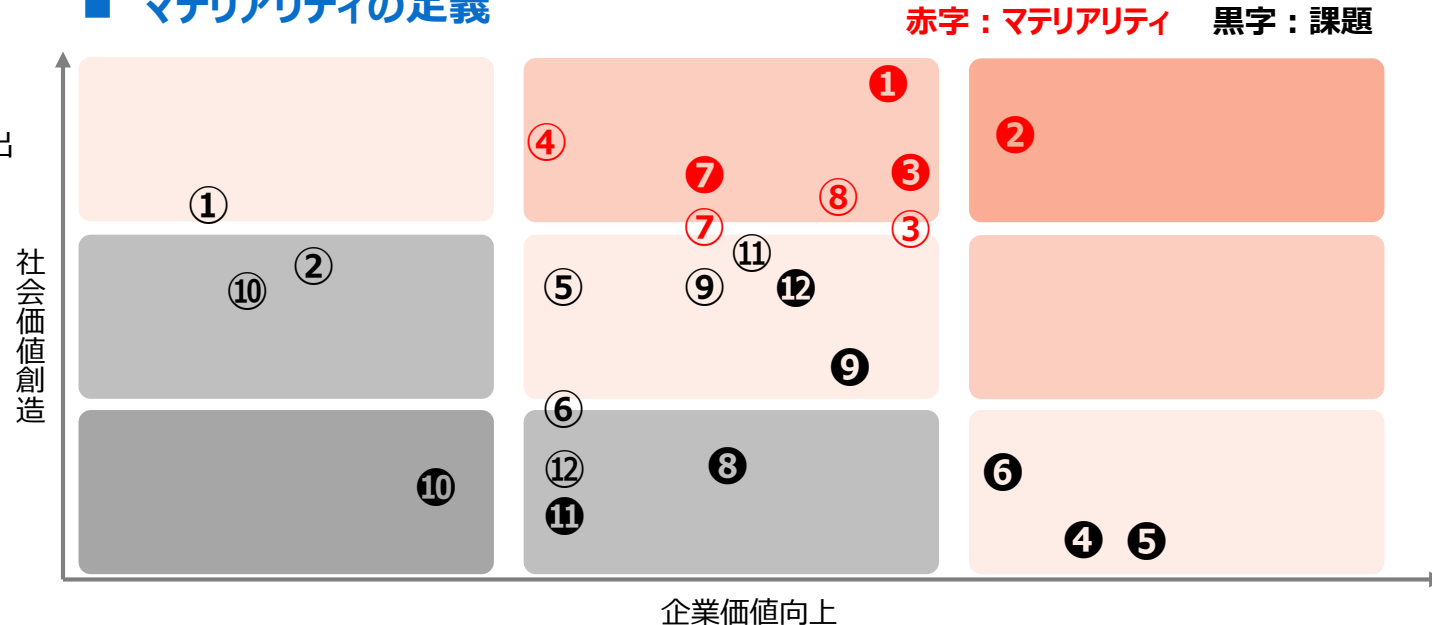
サステナビリティ経営の実現に向けて① -マテリアリティの特定

地域社会とせずおかFGの課題を抽出し、「社会価値創造」「企業価値向上」の観点から評価した上で、マテリアリティを特定

■ マテリアリティ特定手順



■ マテリアリティの定義



■ 検討課題

静岡県の課題

- ① 命を守る安全な地域づくり ★
- ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実 ★
- ③ デジタル社会の形成
- ④ 環境と経済が両立した社会の形成
- ⑤ 子供が健やかに学び育つ社会の形成 ★
- ⑥ “才徳兼備”の人づくり
- ⑦ 誰もが活躍できる社会の実現 ★
- ⑧ 富をつくる産業の展開 ★
- ⑨ 多彩なライフスタイルの提案
- ⑩ 地域の価値を高める交通ネットワークの充実
- ⑪ “ふじのくに”の魅力の向上と発信
- ⑫ 世界の人々との交流の拡大

SFGの課題

- ① 人口減少・少子高齢化への対応
- ② 産業発展と金融イノベーション創出
- ③ 地域社会の健全な成長
- ④ グループ事業領域拡大
(既存事業の収益性悪化)
- ⑤ 新規事業への挑戦 (銀行法改正)
- ⑥ DX実現とモダナイゼーション
- ⑦ DE&Iの浸透
- ⑧ 企業文化の変革
- ⑨ 顧客起点での商品・サービスの提供
- ⑩ グループガバナンス高度化
(グループの自立と連携)
- ⑪ 複雑化・高度化するセキュリティへの対応
- ⑫ 環境に配慮した商品・サービスの開発

サステナビリティ経営の実現に向けて② -マテリアリティの解決による社会インパクト創出

「社会」「経済」「環境」をテーマに7つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、地域の課題解決を通じて社会インパクトを創出

	マテリアリティ	事業活動	アウトプット・アウトカム		インパクト
社会	人口減少・少子高齢化への対応 地域社会の健全な成長	人が集まる街づくり支援 地域金融リテラシー向上	観光地創造件数 資産形成コンサル数	静岡県内 関係人口増加	静岡県内人口の 社会増減率 (継続的に増加)
経済	産業発展と金融イノベーション デジタル社会の形成	産業変革支援 地域のDX支援	産業変革支援件数 DX認定事業者数	静岡県内 企業数増加	実質県内総生産 (持続的発展)
環境	環境と経済が両立した社会の充実	脱炭素と事業性を両立した 地域づくり	環境ファイナンス 実行額	カーボンオフセット 浸透	県内の温室効果ガス 排出量削減率 (2030年度▲46%(2013年度比))
株主	企業価値の向上	各戦略を通じた生産性向上 収益機会の拡大	トップラインの拡大 経費削減	利益増加	財務目標 収益性・効率性・健全性
役職員	人的資本経営の実践	人財Xへの取り組み	課題解決・価値創造型 人財の創出	グループ役職員 エンゲージメント	役職員の Well-being (エンゲージメント指標)

サステナビリティ経営の実現に向けて③ -インパクトロードマップ

Input・Activity

経営資源・企業活動

Output

直接的な結果

Outcome

間接的に得られる成果

Impact

社会へのインパクト

医療・介護事業支援
障がい者雇用推進、実習等開催
海外・首都圏からの誘致
まちづくり事業
キャッシュレス推進
デジタル取引の浸透

開業支援件数
しずおかFG障がい者雇用率
観光振興、観光地創造
自治体業務の受託件数
キャッシュレスサービス利用件数
非対面サービス利用者数

医療・介護の充実
障がい者雇用機会の拡大
インバウンド・県内施設利用者増
公共サービスの充実
静岡県内のキャッシュレス利用促進
取引の利便性向上

健康寿命の延伸
静岡県内雇用環境改善
関係人口の増加

生活の質向上

静岡県内人口の
社会増減率
(継続的に増加)



金融経済教育
長期資産形成提案
総資産営業
海外進出支援・販路拡大支援
ベンチャービジネス
相続・事業承継
エクイティ機能の強化
求人ニーズへの対応・働く場の提供
産業変革支援
DX推進

地域教育事業の関与件数
ストック収益資産残高
ウェルス・相続等収益額
海外販路開拓(顧客紹介)支援件数
ベンチャーデット実行件数、VCファンド出資先数
各種コンサル収益額
バイアウトファンド組成金額
県内企業への人材紹介
産業変革支援件数、ファンド活用件数
取引先DX支援件数

地域の金融リテラシー向上
家計金融資産残高増加
所得・資産の増加
地域企業の海外取引拡大
ベンチャー企業の成長
企業数減少抑制・増加
必要な事業・技術等の承継
経営者、労働力の確保・拡充
脱炭素社会に適合する産業構造への転換
生産性向上・利益の確保

貯蓄から投資へ

地域企業のサステナビリティ確保
(業績向上、法人税納税増)

実質県内総生産
(持続的発展)



発電・コジェネ関連設備投資支援
SDGsへの取り組み支援

ESGリース取扱件数
環境ファイナンス実行額

再エネ導入や、省エネ設備・工場
社屋・家屋等の拡大

温室効果ガス排出量ゼロの
製品やサービスの開発、拡大

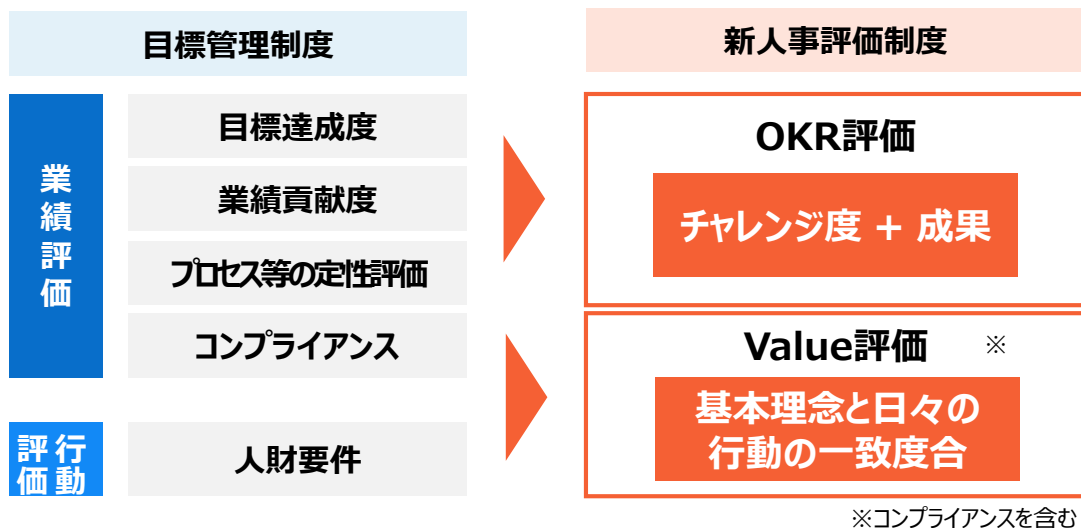
静岡県内の温室効果
ガス排出量削減率
(2030年度 ▲46%(2013年度比))



経営戦略と従業員の行動の一致を目的に、OKRを人事評価制度に導入。あわせて、組織変革を牽引するリーダー教育を体系化

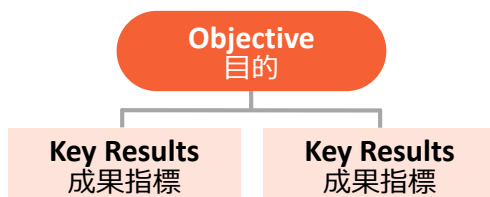
人事評価制度の刷新

経営戦略と従業員の行動の一致を目的に、従業員一人ひとりの夢・行動と組織のビジョンのベクトルを合わせる「OKR」と、経営戦略や基本理念の体現に向け、日々の行動で体現すべき価値基準「Value」を組み入れた、新人事評価制度を導入



OKR評価

Objective(目的)、Key Results(成果指標)で構成された、業績目標のみに偏らない評価制度



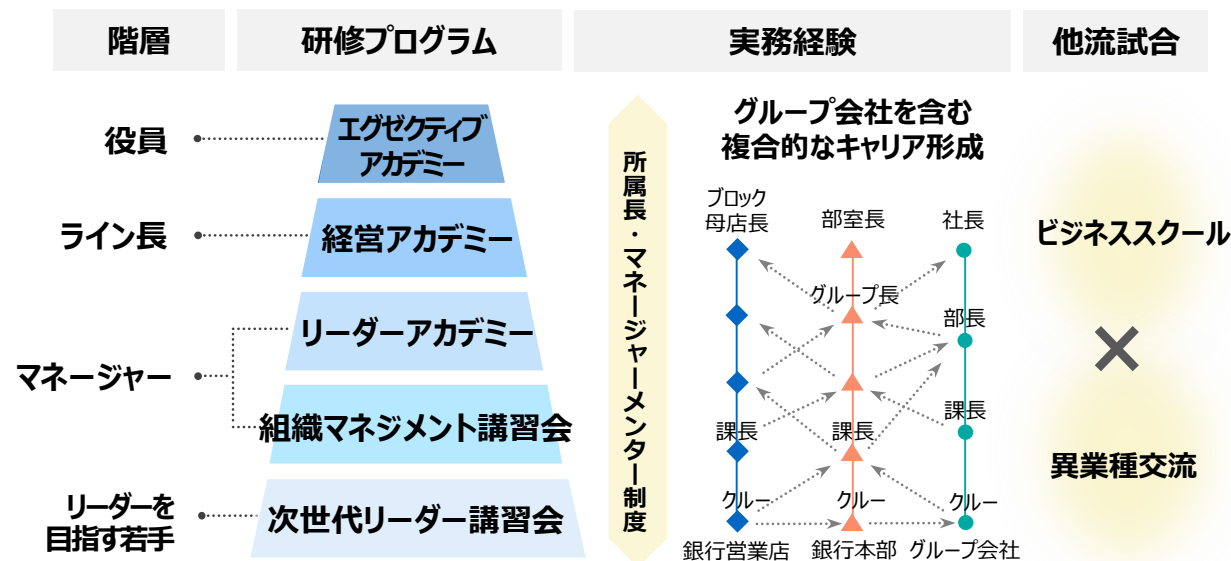
Value評価

経営戦略や基本理念の体現に向け、従業員に求められる行動の価値基準

- Go Wild !
- Be Innovative !
- Do Collaboration !

リーダー教育の体系化

変革を牽引する人財を計画的に育成することを目的に、「研修プログラム」「他流試合」等を組み合わせた、リーダー教育を体系化

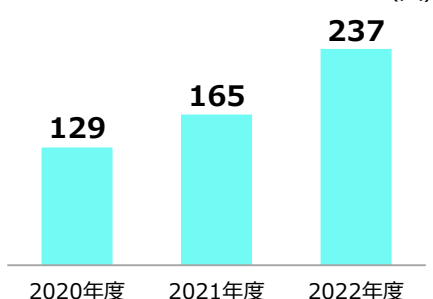


エグゼクティブアカデミー 講師・テーマ事例

- 伊藤 邦雄氏 (人的資本経営)
- 森川 博之氏 (デジタル社会)
- 高橋 俊介氏 (リベラルアーツ)



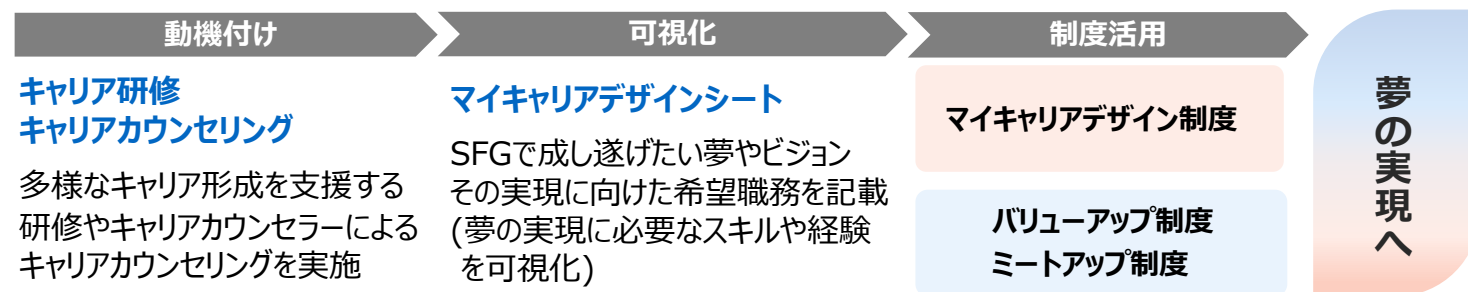
研修プログラム参加者推移 (人)



自律的なキャリア形成や人財価値の最大化に向けたDE&Iの推進により、変化を加速させる企業文化の醸成を目指す

自律的なキャリア形成支援

自律的なキャリア形成に向けた支援を体系化し、従業員一人ひとりの夢の実現をサポート



マイキャリアデザイン制度 利用者数 **348名** (副業・兼業含む)

行外派遣・行内トレーナー (84名)
外部企業への派遣や専門部署でのトレーナーにより事業承継やデジタル等の専門知識を習得

ポストチャレンジ・サイドジョブ (104名)
希望部署へのポストチャレンジや社内副業が可能

地域企業派遣 (19名)
地域企業が抱える経営課題への理解を深め、最適なソリューションを提供できる人財を育成

グループ会社間転籍制度 (103名)
雇用形態に関係なく、会社間を転籍可能

バリューアップ制度 利用者数 **116名**

夢の実現に向けて必要な能力開発を金銭面で支援する制度

支援事例

- ビジネススクール
- 語学スクール (ベルリッツ等)
- 資格対策スクール
- プログラミングスクール
- (税理士・不動産鑑定士)

ミートアップ制度 利用件数 **52件**

人脈形成や視野拡大を目的に、異業種交流会や地域イベントへの参加費用を支援する制度

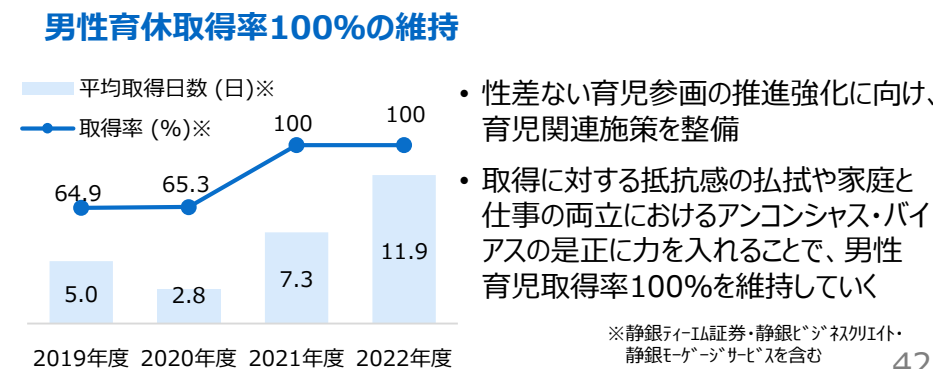
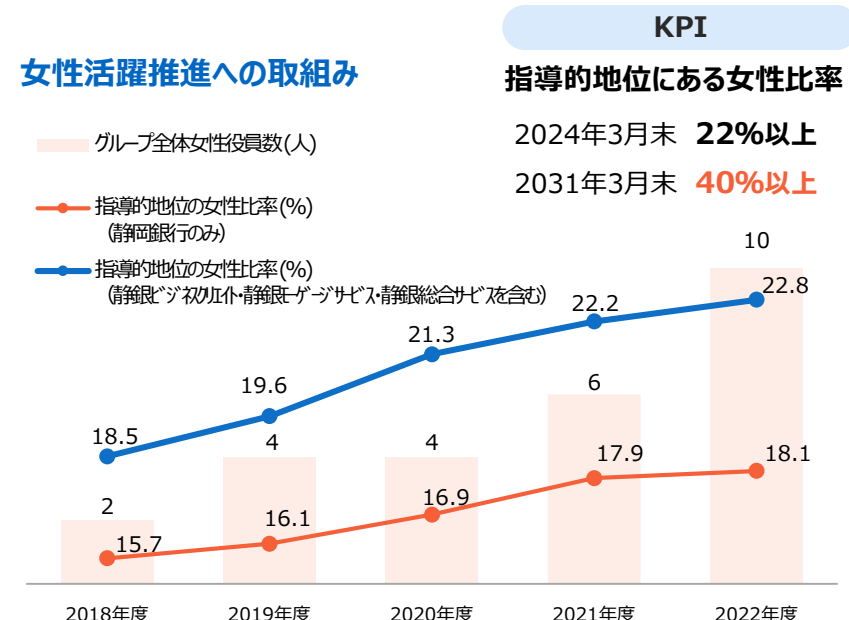
支援事例

- 異業種交流会
- 地域イベント
- 勉強会・視察

※2019年度～2022年度の累計利用者数

人財価値最大化に向けたDE&Iの加速

DE&Iの推進により、多様な人財が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境構築を目指す



人事制度改革の浸透に向けた取組みにより、従業員のエンゲージメント・Well-beingの向上を目指す

人事制度のさらなる浸透に向けた取組み

マイ・サステナブックの導入

従業員一人ひとりの行動と経営戦略をつなげることを目的に、「マイ・サステナブック –Xover 新時代を拓く」を作成し、全従業員に配布
主に1on1ミーティングのツールとして活用し、上司とのコミュニケーションの中で中計期間（5年間）をかけて完成させる



タウンミーティングの開催

企業理念や経営戦略への理解を深めることを目的に、経営陣と従業員が直接対話を行うタウンミーティングを開催

サステナ研修の新設

中期経営計画策定の考え方や、「マイ・サステナブック」の効果的な活用方法を解説する、全従業員を対象としたサステナ研修を新設

人事制度への理解と満足度

人事制度改革を行った2021年度以降、従業員エンゲージメント調査における「評価制度に関する満足度」は向上

		2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
(静岡銀行単体)					
評価項目	SFGは、失敗を過度に恐れず、挑戦することへの後押しになる人事制度運用がなされている	2.94	3.12	3.20	+0.08
	SFGは、基本理念を実践するにあたり、公正に評価する人事制度運用がなされている	3.10	3.13	3.18	+0.05

OKR導入

社外からの評価・外部イニシアチブへの賛同

女性活躍に関連する認定

プラチナくるみん



「くるみん」よりも高い水準で子育てサポートを取組む企業として4社が認定

プラチナえるぼし



「えるぼし」よりも高い水準で女性活躍に向けた職場環境が整備された企業として1社が認定

えるぼし (三つ星)



女性が活躍しやすい職場環境が整備された企業として4社が認定

- 静岡銀行
- 静銀ビジネススクエア
- 静銀ディーエム証券
- 静銀ITソリューション

静銀ビジネススクエア

- 静岡銀行
- 静銀モーゲージサービス
- 静銀ディーエム証券
- 静銀ITソリューション

「健康経営優良法人2023」に認定

健康経営に取り組む優良な法人として3社が認定



- SFG
- 静岡銀行
- 静銀ITソリューション

「The Valuable 500」に賛同

障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブに賛同



静岡銀行

多様な価値観、個性を掛け合わせるにより、新たな発想で課題解決に取り組む組織風土へ変革し、サステナブルな社会の創造に貢献

第13次中期経営計画

- ✓ ドレスセレクトの導入
- ✓ フレックスタイム制度・テレワークの対象拡大（全行員）
- ✓ 副業・兼業の段階的な実施

WS I (2019年7月～)

「企業のルール」から「**お客さま・地域社会**」へ視点をうつし自律的に働きスタイルを確立

WS I 2.0 (2021年4月～)

「**ダイバーシティ**」を推進し、それぞれが持つ**価値観を認め合い、個性を掛け合わせる**ことで、これまでになかった発想や新感覚を生み出す

- ✓ 育児支援にかかる休業・勤務制度の充実
- ✓ ダイバーシティに関する休職・勤務制度のさらなる拡充

WS I 3.1 (2023年3月～)

- ✓ **同性パートナーシップ制度の導入**

第14次中期経営計画

- ✓ フルフレックスタイム制度の導入
- ✓ ダイバーシティにかかる勤務制度の拡充（学び直し、ライフイベント等）
- ✓ ベテラン人材の雇用上限年齢の延長

WS I 3.0 (2022年10月～)

- ・役職員、家族の**ウェルビーイング**の追求
- ・地域、お客さまに寄り添う**企業文化・伝統の維持**と**社内風土の変革**の併進
- ・多様性の尊重と最大発揮

SFG 第1次中期経営計画

カルチャー&ウェルビーイング・イノベーション1.0

(2023年4月～)

- ・**ヘルス&ウェルビーイング**の向上
(健康経営の深化、多様性の受容による個人と組織の共成長)

- ✓ 経営陣と従業員間のタウンミーティング開催
- ✓ 役職員間における肩書き呼称の撤廃
- ✓ ヘルスキーパー制度の試行開始
(視覚障がい者による企業内理療士)
- ✓ 私傷病休暇制度の利用対象拡大 など

気候変動への対応① – TCFD提言への取組み

地域の脱炭素化に向けた取組みを推進するとともに、開示の充実を図る

TCFD提言への取組み

- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

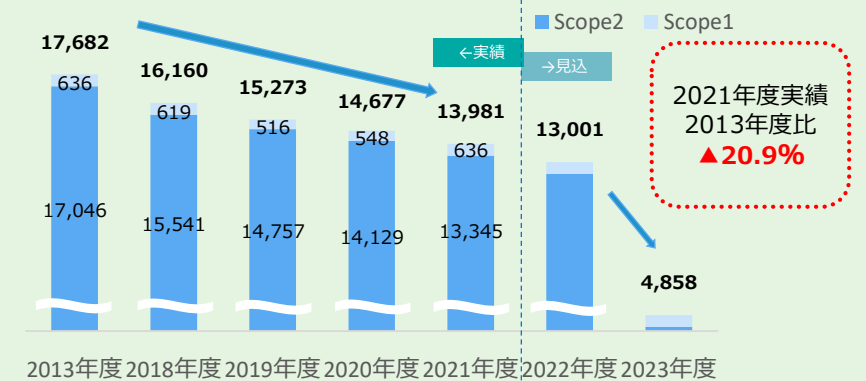
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ環境方針を制定（2022年10月） ■ 環境委員会を設置（2022年10月）
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素に関するお取引先との対話（2回目、約2,300社が対象） ■ サステナブルファイナンスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省のESG地域金融促進事業に採択（2022年7月） ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパンで金賞受賞（2023年2月） ■ 鈴与商事・静岡ガスとの連携協定締結（2022年9月） ■ 脱炭素化支援機構への出資（2022年10月） ■ 第1次中計にて静岡県内GHG排出量削減率目標をインパクト指標として設定
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定セクターに対する投融資方針を制定（2021年4月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭火力発電への投融資を原則として実施しない ■ 気候変動に関するリスク分析、シナリオ分析を実施 ■ 炭素関連資産4セクターの貸出金の割合を算出

指標と
目標

目標

- しずおかFGの温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標
 - ・ 2030年度までにカーボンニュートラルを達成（Scope1,2）
- サステナブルファイナンス、環境ファイナンス
 - ・ 2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円）
- 石炭火力発電向け投融資残高
 - ・ 2040年度を目途にゼロ

- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減実績と見込み（単位：t-CO2）



※2023年度より自社契約電力の全てを再生可能エネルギーへ切替予定

- **PCAFへ加盟、投融資先のGHG排出量試算**
- **GXリーグ基本構想に賛同、参画**
- **CDP気候変動調査において「B-」の評価取得（2022年12月）**

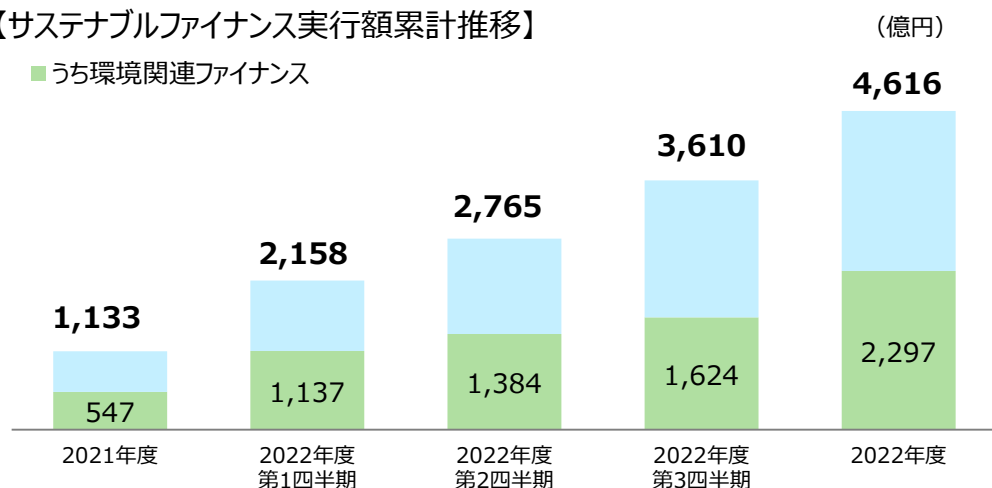
サステナブルファイナンスを中心とする取引先支援を展開

サステナブルファイナンスの推進

- 2030年度迄目標**2兆円**（うち環境関連ファイナンス**1兆円**）
進捗率**23.0%**（うち環境関連ファイナンス**22.9%**）

【サステナブルファイナンス実行額累計推移】

■ うち環境関連ファイナンス



SDGs支援保証制度

- 静岡県信用保証協会と連携して開発した、SDGsに取り組む企業を支援する保証制度
- 2022年4月より、他行庫に先行して取扱い開始
- 2023年3月末、保証承諾件数**約3,200件**を突破（約1,020億円）

IMM体制の確立

- 地域におけるインパクト可視化およびインパクト測定・マネジメント（IMM）体制を確立、環境省のESG地域金融促進事業に採択
- 特定されたインパクトの経済波及効果の可視化・測定に取り組み、サステナブルファイナンスの更なる浸透と普及を図る

Scope3（カテゴリ-15（投融資））

- 2022年11月にPCAFに加盟。PCAFスタンダードに基づき、法人融資取引先のGHG排出量の算定を実施

炭素強度：t-CO2e/百万円、排出量：t-CO2e

業種	炭素強度	排出量 (Scope1,2)	業種	炭素強度	排出量 (Scope1,2)
飲料	0.33	2,919	石油、ガス	9.80	2,737,911
農業	6.73	47,461	石炭	3.32	12,659
包装食品、肉	0.82	219,806	電力会社	11.99	246,061
紙、林産物	2.28	594,780	金属、鉱業	12.24	4,550,676
航空貨物輸送	—	0	化学品	3.32	269,714
航空旅客輸送	4.75	15,080	建材	0.11	1,017
海運	9.81	170,359	資本財（建物等）	0.34	71,341
鉄道輸送	1.12	28,271	不動産管理、開発	0.02	199,539
トラックサービス	2.73	416,065	その他	0.67	2,216,874
自動車、部品	0.20	121,704	合計		11,922,235

今後の方針

- 算定の高度化と結果に基づく適切な支援の検討
 - 効率的かつ精度の高い算定体制の構築
 - 貸出金残高のほか、GHG排出量や炭素強度を踏まえ、気候変動への対応における重要セクターの見極めと分析を実施し、支援方法を検討していく
- サステナブルファイナンスの一層の推進による取引先支援強化

気候変動への対応③ –リスク管理

気候変動に伴うリスクを認識し、適切に管理するとともに戦略に反映

気候変動に関するリスク

- TCFD提言を踏まえて、気候変動に起因するリスクを整理
- リスク分類毎に移行リスクおよび物理的リスクの事例を想定

移行リスク

政策・規制・技術開発の変化など事業環境の変化に伴うリスクや脱炭素対応への遅れによるリスク

物理的リスク

風水害等での被害によるリスク

お客さまの業績悪化に伴う与信関係費用の増加

信用
リスク

お客さまの業績悪化、担保資産の毀損に伴う与信関係費用の増加

保有する有価証券等の価格下落

市場
リスク

保有する有価証券等の価格下落

グループの信用格付悪化とそれに伴う市場調達手段の限定

流動性
リスク

被災に伴う手許現金ニーズによる預金流出と金融市場の混乱による市場調達の難航

風評被害

オペーショナル
リスク

保有資産への被害とそれに伴う業務の中断

今後の方針

- 各種リスクの特性を踏まえ、気候変動による影響を考慮し適切に管理していく

炭素関連資産

- 貸出金残高に占める炭素関連資産4セクターの貸出金の割合を算出

エネルギー	運輸	素材、建築物	農業、食料、林産物	合計
2.33%	8.05%	14.09%	4.30%	28.77%

シナリオ分析

- 信用リスクについて、リスク量の可視化を目的にシナリオ分析を実施
- 移行リスクは、自動車産業の深掘りと、電力業を新規追加し分析を高度化
- 物理的リスクは、分析対象に神奈川県と東京都の中小零細企業と住宅ローン債務者を新規追加

■ 移行リスク（2022年度実施内容）

対象セクター	紙パルプ	自動車・同付属部品製造業	電力エネルギー
使用したシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> IEA・50年実質ゼロシナリオ(NZE2050) IEA・ETP2017Beyond2°Cシナリオ NGFS Net Zero 2050 		
分析方法	シナリオに基づき炭素税等の予測データを使用して2050年までの損益財政状態の変化を予想し、与信関係費用の変化を分析		
分析結果	2050年までに合計で 最大約188億円 の与信関係費用増加		

■ 物理的リスク（2022年度実施内容）

対象範囲	静岡県・神奈川県・東京都中小零細企業の建物毀損・事業継続リスクにかかる与信関係費用の算出	静岡県・神奈川県・東京都住宅ローン債務者の建物毀損・与信関係費用の算出
分析対象貸出金残高	2兆5,250億円	2兆5,025億円
使用したシナリオ	IPCC第6次報告書におけるRCP8.5（4°Cシナリオ）	
分析結果	2050年までに 最大約148億円 の与信関係費用増加	

Environment 環境

温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度にカーボンニュートラルを達成)	2022/4
サステナブルファイナンス目標を設定 (2030年度までに2兆円実行) 2022年度迄累計実績 : 4,616億円 (年度進捗率23.0%)	2021/10
PCAFへ加盟、GXリーグ基本構想に賛同	2022/11
CDP「B-」(マネジメントレベル) 評価を取得	2022/12
ESGファイナンス・アワード・ジャパンで2年連続受賞 (2021年度銀賞、2022年度金賞)	2023/2

Social 地域・社会

産業変革支援プロジェクトチームの設置	2022/4
インパクト志向金融宣言に署名	2021/11
The Valuable 500※に加盟 	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催 (累計8回)	2018~
「しずおかフィナンシャルグループ人権方針」を制定	2023/3

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

取締役会スキル・マトリックス (特に役割発揮を期待する分野) の開示	2021/12
持株会社体制へ移行 (監査等委員会設置会社の採用)	2022/10
グループチーフオフィサー制度の導入	2022/10

基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を实践し、様々な地域貢献活動を実施
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

地域の文化・スポーツ振興

地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的開催



少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育

- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取り組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による静岡魅力探求プログラム「アオハルし放題」を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用



津波対策への取組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施

- 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
- 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】



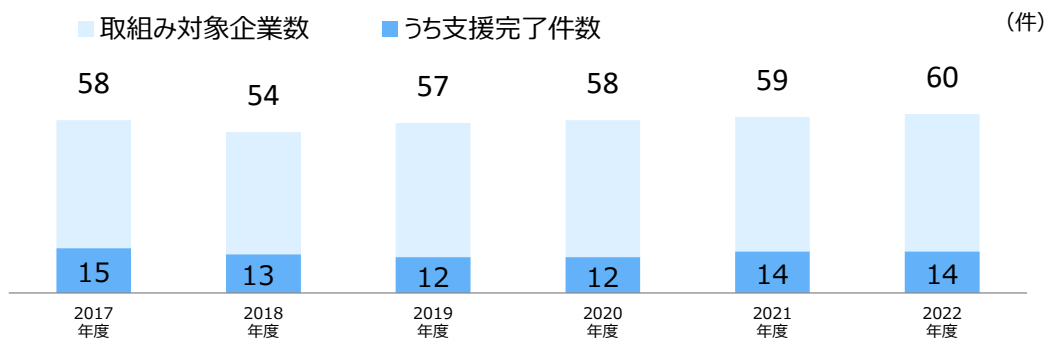
取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援



事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

取組み実績の推移



2005年度以降、約300社の「事業再生」を完了

地域の雇用約27千人を確保し
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先が増加に転じ、要管理先はほぼ横ばいで推移



産業変革支援プロジェクトチームの取組み

- 2022年4月に地域産業の持続的な成長に貢献する事業支援体制の強化に向けて、産業変革支援プロジェクトチームを設置
- 情報収集、自動車サプライチェーンの調査・分析を通じて、サプライチェーンの樹形図を作成し、サポート提案へ着手

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 2022年度（第9回）開催テーマは「新たなチャレンジが、地域社会の豊かな未来を創る」
（応募総数80件、2023年4月に受賞5先を表彰）
- 過去9回実績：応募1,229件、表彰先64先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献



売上高 +66億円 従業員数 +433人

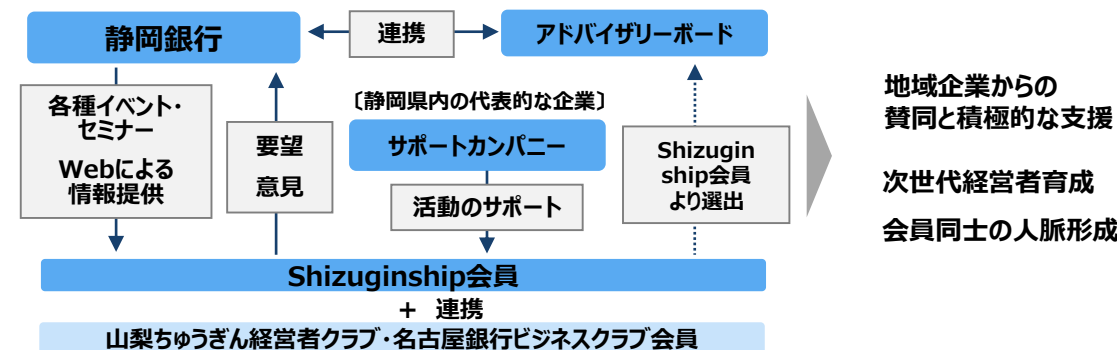
次世代経営者塾「Shizuginship」



- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」「名古屋銀行ビジネスクラブ」とも連携

Shizuginshipの運営体制

会員数：2023年3月末／682社、1,001名 2022年度の活動参加人数：のべ1,179人



産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興を展望

「しずおかキッズアカデミー」を開催



地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催

＜2022年度活動実績＞

開催時期	開催内容	参加者数
5月・8月	@オクシズ 農業体験 (井川自治会連合会共催)	37人
6月	@稲取 おもてなし体験他 (稲取温泉旅館協同組合共催)	44人
9月	@三保 養殖体験 (静岡市、日建リース工業協同開催)	43人
	With農育プロダクション 「いきものがかり」by静岡農業高校 (中日本高速道路、静岡農業高校共同開催)	130人
10月 1月	キッズアカデミー Yes!家康プロジェクト浜松 (4回開催) (浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、JAとびあ浜松共同主催・浜松市共催)	51人



しずぎんアイデアコンペティション「ジョイントLAB.」を開催

- 外部事業者と当行が連携し、持続可能な地域社会の実現につながる新事業の創出を目的に開催
- 2019年に第1回を開催、43先が応募
2020年8月に3先との協業を決定

- 第2回開催テーマは「サステナビリティ」「ダイバーシティ&インクルージョン」
- 応募先数：67先
- 1次・2次選考、プレゼンテーションを経て2022年12月、3先の連携事業アイデアを発表



第8回地方創生全体会議



- 2022年10月、地方創生にかかる先進的な取組みを地域で共有し、地方創生に対する意識の醸成を目指す地方創生全体会議を開催
- 「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や山梨中央銀行の役職員も参加し、約600名がオンラインで視聴

〔講演〕

- (公財)浜松市花みどり振興財団
理事長 塚本 こなみ氏
- 山梨県南アルプス市長 金丸 一元氏
- 沼津市長 頼重 秀一氏



個別商談会の開催



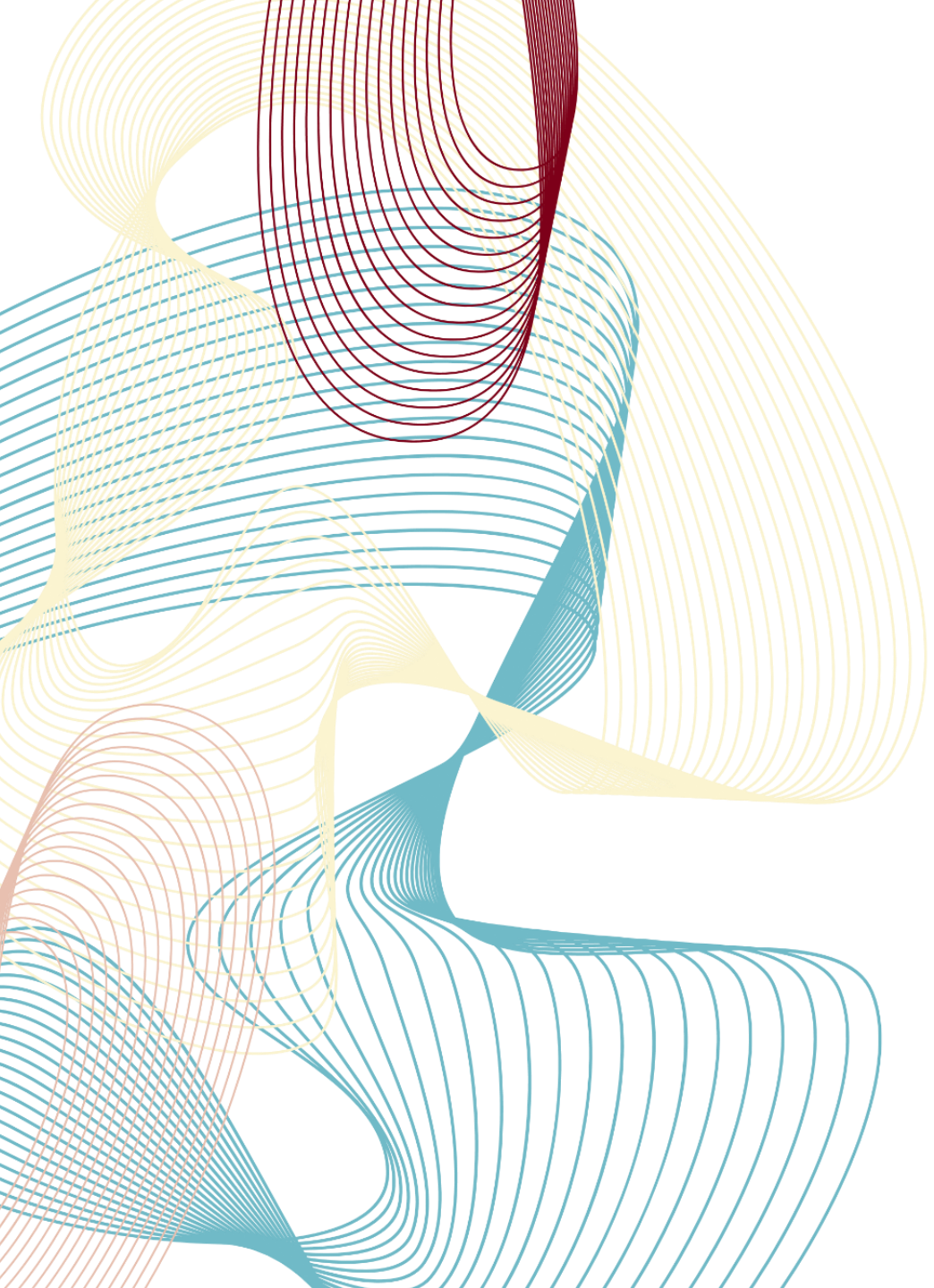
「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催

＜開催実績（2021年1月～2023年3月）＞

	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数 (件)	24	—	—
申込件数 (件)	789	513	249
参加者数 (人)	570	343	203
商談件数 (件)	819	524	271

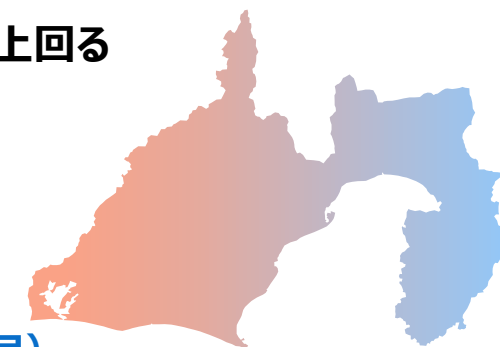


※山梨中央銀行以外との共催案件等を含む



参考資料②

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る
世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、ハンガリーと同水準



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	358万人	2.9%	10位/47(2022年)
世帯数	162万世帯	2.7%	10位/47(2022年)
県内総生産(名目)	17.8兆円	3.1%	10位/47(2019年度)
1人当たり県民所得	3,407千円	—	3位/47(2019年度)
事業所数	19万事業所	3.0%	10位/47(2019年)
製造品出荷額等	16.5兆円	5.4%	3位/47(2020年)
農業産出額	2,084億円	2.4%	15位/47(2021年)
漁業漁獲量	25万トン	7.7%	3位/47(2021年)
工場立地件数	49件	5.7%	4位/47(2021年)
新設住宅着工戸数	2.1万戸	2.5%	10位/47(2021年)

静岡県の経済規模

県内総生産 (2019年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	183.5
10	静岡県	164.4
11	茨城県	129.7
—	四国4県	136.6
—	北陸3県	123.2

世界各国の国内総生産と比較(2019年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
54	カザフスタン	181.7
55	カタール	176.4
56	アルジェリア	171.7
—	静岡県	164.4
57	ハンガリー	164.0
58	ウクライナ	153.9

東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
 中部横断自動車道開通で南北の動脈も形成
 富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地
 移住希望地ランキングで全国上位

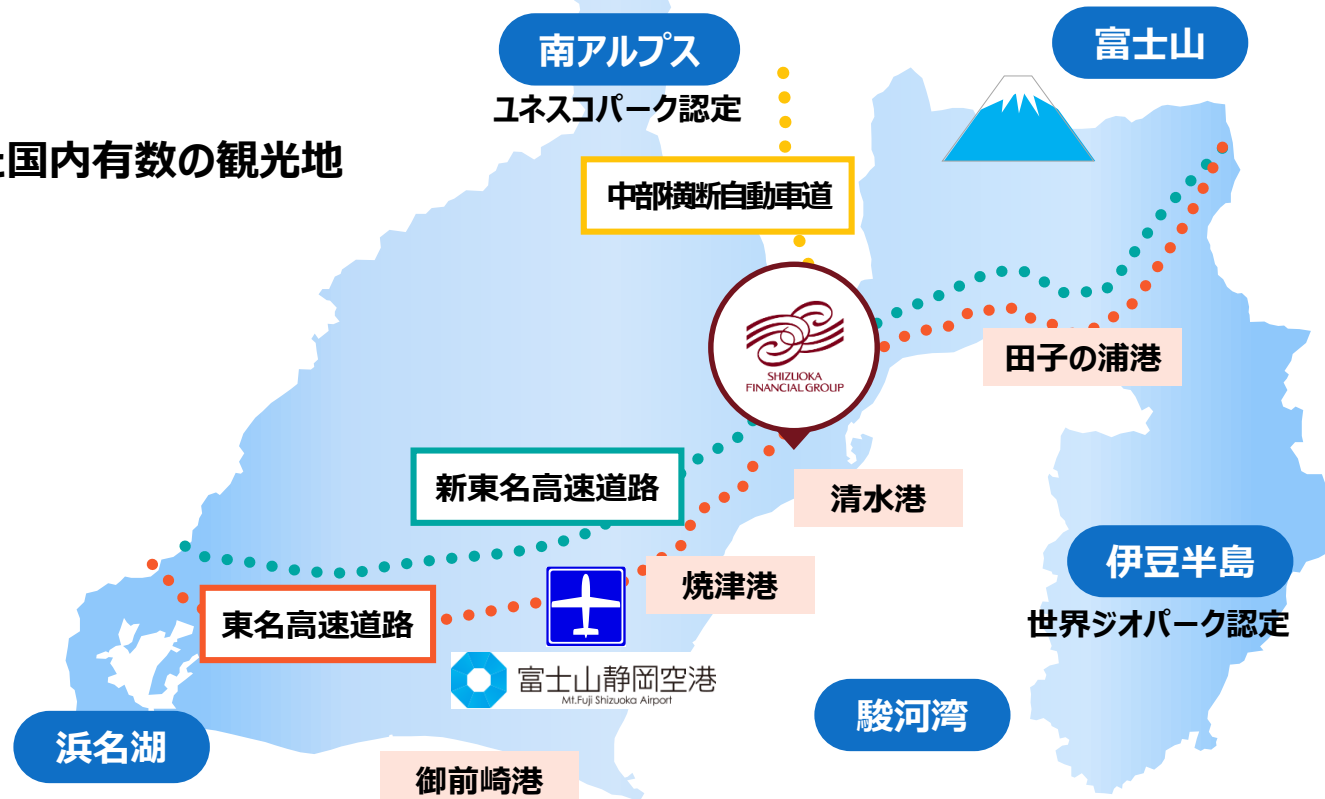
■ 都道府県別移住希望地ランキング

2022年全国1位 (3年連続)

すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング			
2019	2020	2021	2022
3位	1位	1位	1位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ



浜名湖

- 日本で10番目に大きい湖
- マリンスポーツ、ウナギ・シラス等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名 「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名 「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

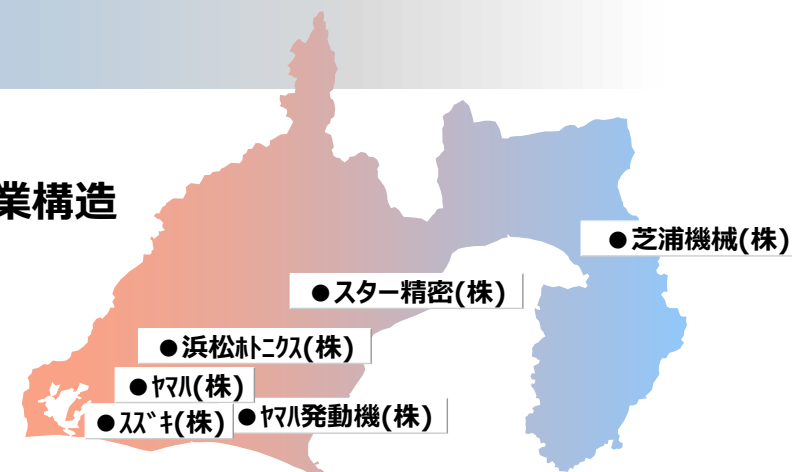
伊豆半島

ユネスコが「世界ジオパーク」に認定

国内では9地域目の認定 (2018年4月)

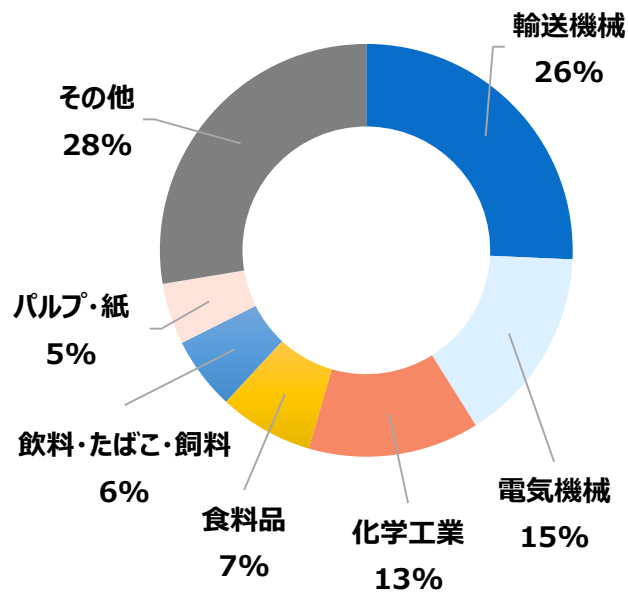


日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
 東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積
 工場立地件数は毎年全国上位



■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 16兆4,513億円
 全国3位 (2020年)



(出所) 経済産業省「経済センサス」

■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2017	2018	2019	2020	2021
件数	97	67	78	54	49
全国順位	1位	4位	2位	3位	4位

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
 約1兆円 → 全国2位 (2021年)

品目	生産金額 (億円)	全国順位
医薬品	6,998	3位
医療機器	3,391	1位
合計	10,389	2位

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」

■ 静岡県内に本社をおく上場企業

※2023年3月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	20
東証スタンダード	30
東証グロース	1
計	51

■ 先端産業の集積

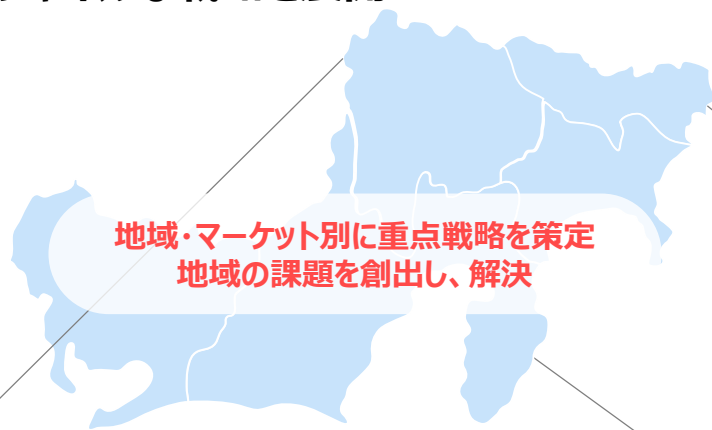
次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー (CNF) など



(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

「グループビジネス戦略」における地域別の戦略

地域・マーケット毎に重点戦略を策定し、経営資源を最適配分、適切な採算分析・検証のうえ、必要に応じて戦略再構築を行うアジャイルな戦略を展開



<p>神奈川（県西） ～静岡県と同戦略～</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般法人推進、取引シェアアップ ⇒メイン先拡大 <p>環境 サステナブルファイナンス（投融資・リース等）</p>	<p>神奈川（県央・湘南・横浜）、西東京 ～不動産を中心としたライフプランビジネス～</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産関連市場ニーズの取込強化 ローンを起点としたライフプランビジネスの展開 <p>経済 不動産関連ビジネス</p>	<p>東京・大阪 ～大規模・高収益案件を追求～</p> <ul style="list-style-type: none"> ホールセール取引シェアアップ ⇒メイン先拡大 <p>経済 ベンチャービジネス</p> <p>経済 資産形成ビジネス</p> <p>経済 最先端の金融サービス</p> <p>ALM・市場・海外 ～収益の拡大～</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切なリスクテイクによる収益機会の捕捉 <p>経済 非日系融資・シッフファイナンス</p> <p>経済 ストラクチャードファイナンス</p> <p>経済 市場運用</p> <p>経済 ALM戦略運用</p>
--	---	---

愛知 ～ライフプランビジネス・アライアンス～

- 産業変革支援に向けた名古屋銀行との連携
- ローンを起点としたライフプランビジネスの展開

社会
産業変革支援

経済
ライフプランビジネス

山梨 ～アライアンス～

- アライアンスを通じたグループビジネスの成長
- 静岡・山梨両県を1つの経済圏とした活性化

経済
グループビジネスの拡大（証券・リース・保証等）

社会
地方創生・観光活性化

静岡県内 ～全方位の支援・事業展開～

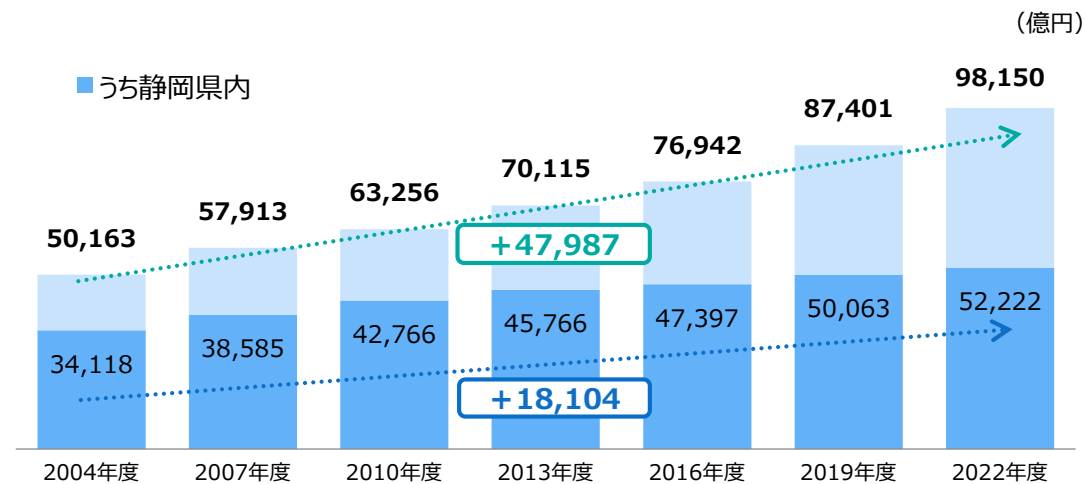
- 各地区特有の課題解決に向けた施策展開や人員配置を行い、グループの総合力を生かしたコンサルティング業務に注力

<p>コーポレート</p> <p>社会 産業変革支援</p> <p>環境 サステナブルファイナンス・コンサル</p> <p>経済 ベンチャービジネス（地域イノベーション）</p> <p>経済 エクイティビジネス</p> <p>社会 事業承継およびM&Aビジネス</p>	<p>ライフプラン</p> <p>社会 キャッシュレス</p> <p>経済 ウェルス戦略</p> <p>社会 金融経済教育</p> <p>経済 総資産営業（相続・資産形成等）</p> <p>経済 経営改善、事業再生</p>
---	--

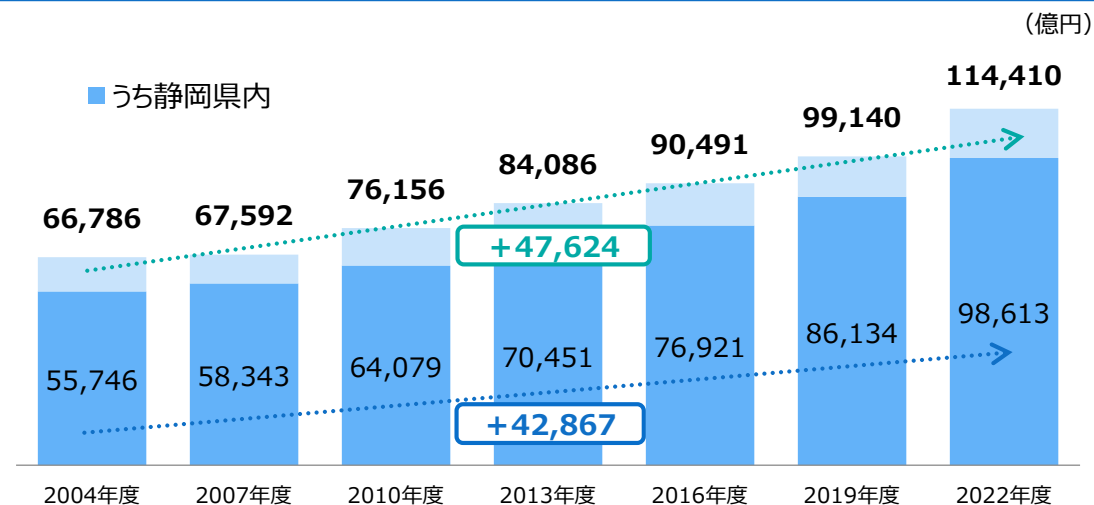
貸出金・預金の推移

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

貸出金残高（平残）の推移



預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）

A+ ※

※持株会社固有の構造的劣後性等により連結子会社である銀行より1ノッチ下の格付となる

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

Moody's 社の長期格付（2023年3月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他7行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行（うち地方銀行2行）

A3

福岡銀行、常陽銀行、他4行（うち地方銀行4行）

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で113億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で914億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

与信残高 (2023年3月末)

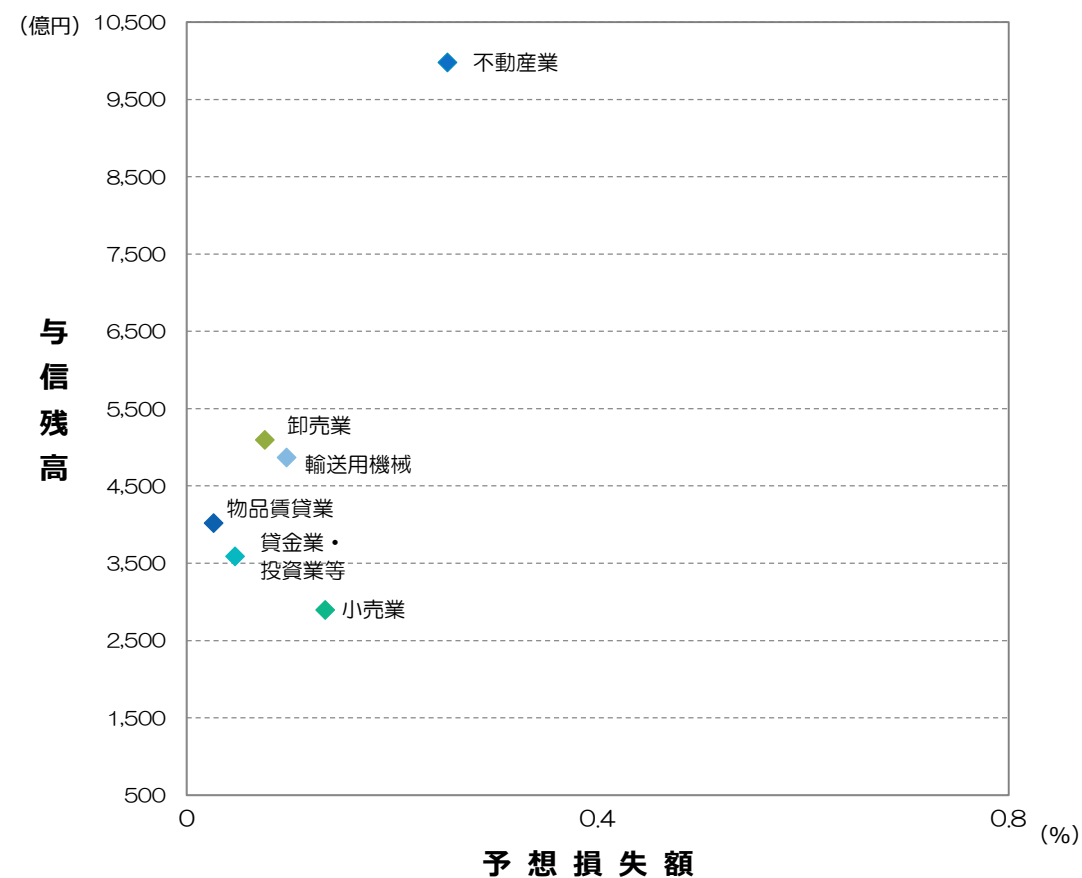
(億円、%)

		残高	構成比	前年度比
全	体	67,327	100.0	+4,088
	不動産業(※1)	9,979	14.8	+1,136
	輸送用機械	5,094	7.5	△76
	卸売業(※2)	4,868	7.2	+571
	物品賃貸業	4,017	5.9	+197
	貸出金業・ 投資業等	3,586	5.3	+412
	小売業	2,893	4.3	+57
	建設業	2,937	4.3	+178
	宿泊業	887	1.3	+9

※1不動産業はアパートおよび資産形成物件を除く ※2卸売業は総合商社を除く

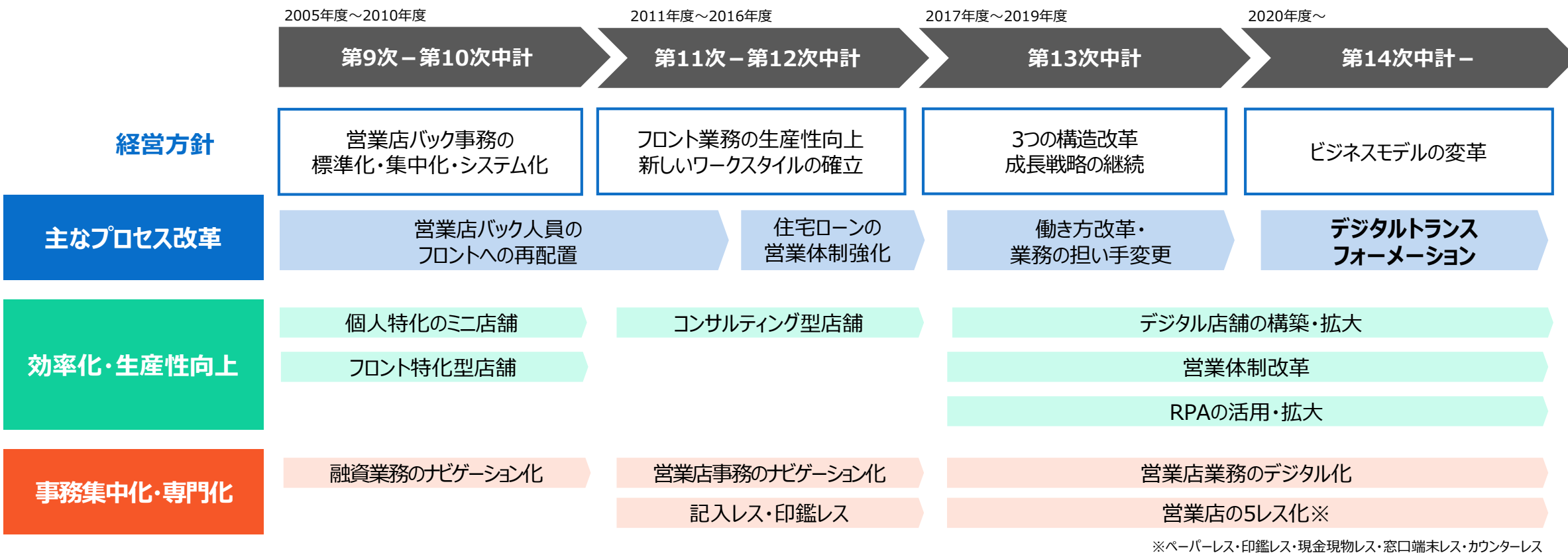
与信残高対予想損失率(※)

(実質破綻先以下は除く)



※予想損失額(EL)÷与信残高

BPR、RPA、営業体制改革の推進により生産性向上とビジネスモデルを変革



※ペーパーレス・印鑑レス・現金現物レス・窓口端末レス・カウンターレス

これまでの主な成果

営業店のバック業務量 **57%削減**
 (2007年度と2010年度の比較)

住宅ローンの業務処理時間 **63%削減**
 (2010年度と2013年度の比較)

営業店バック人員のフロントへの再配置 **フロント従業員数増加**
 全従業員数を削減しながら、※派遣等を含む

(人)	2008年3月末	2022年3月末	2008年3月末比
営業店フロント	2,411	2,701	+ 290
営業店バック	1,693	792	△901
全従業員※	5,164	3,493	△1,671

生産性向上と
業容拡大を両立

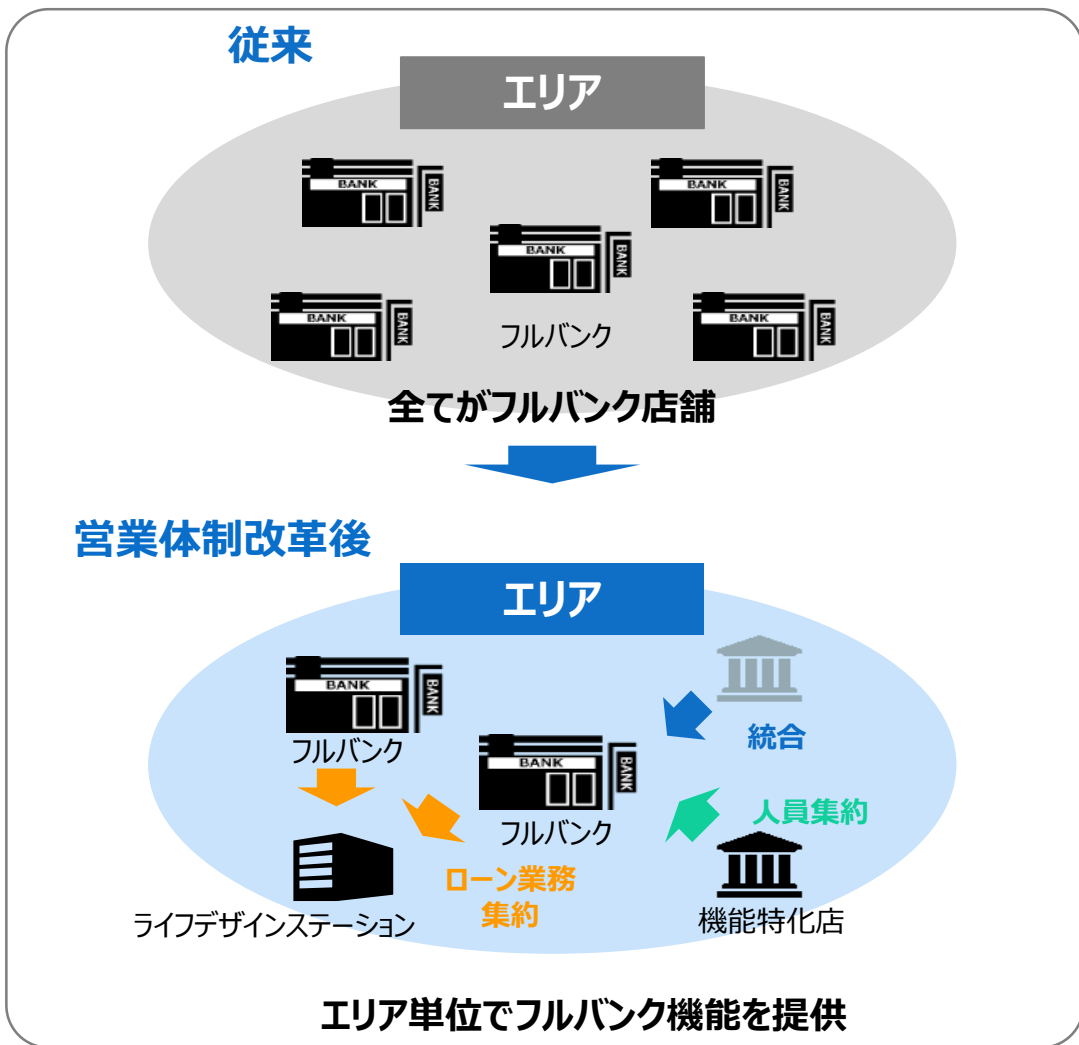


2004年度対比で
 貸出金平残 (2022年度) **2.0倍**
 連結経常利益 (2022年度) **1.5倍**

営業体制改革（第13次、第14次中計）

営業体制改革により、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげるとともに、ATMネットワークの見直しを実施

営業体制改革（2018年度－2022年度）



成果

実施エリア（静岡県内37エリア）

削減店舗

店舗機能見直し

昼休業実施店舗

人員再配置

店舗運営コスト

2022年度迄実績

約9割

△23店舗

39店舗

35店舗

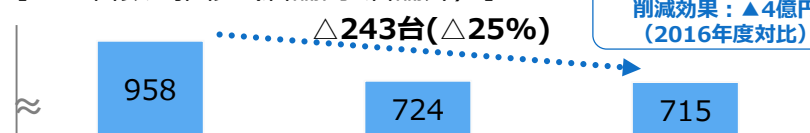
269名

△20億円

商業施設内への店舗移転・ATMネットワーク見直し

- 浅羽ショッピングタウン パディ内に浅羽支店を移転オープン
店舗機能を軽量化した上で存続し、拠点網を維持（11月21日）
- 利用状況を見極めながら、ATMネットワークを適正化

【ATM台数の推移（店舗内・店舗外）】



2017年3月末

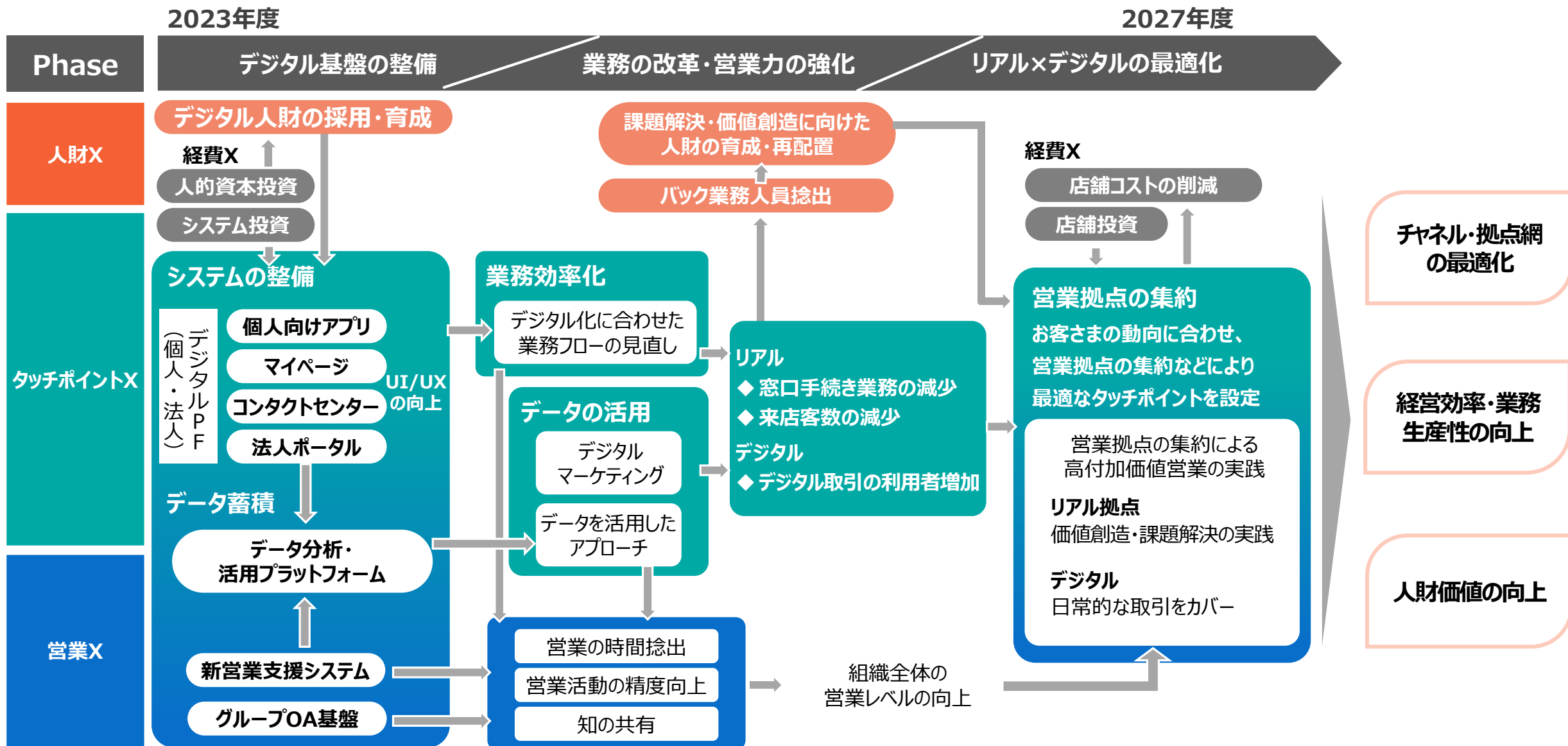
2023年3月末

2024年3月末

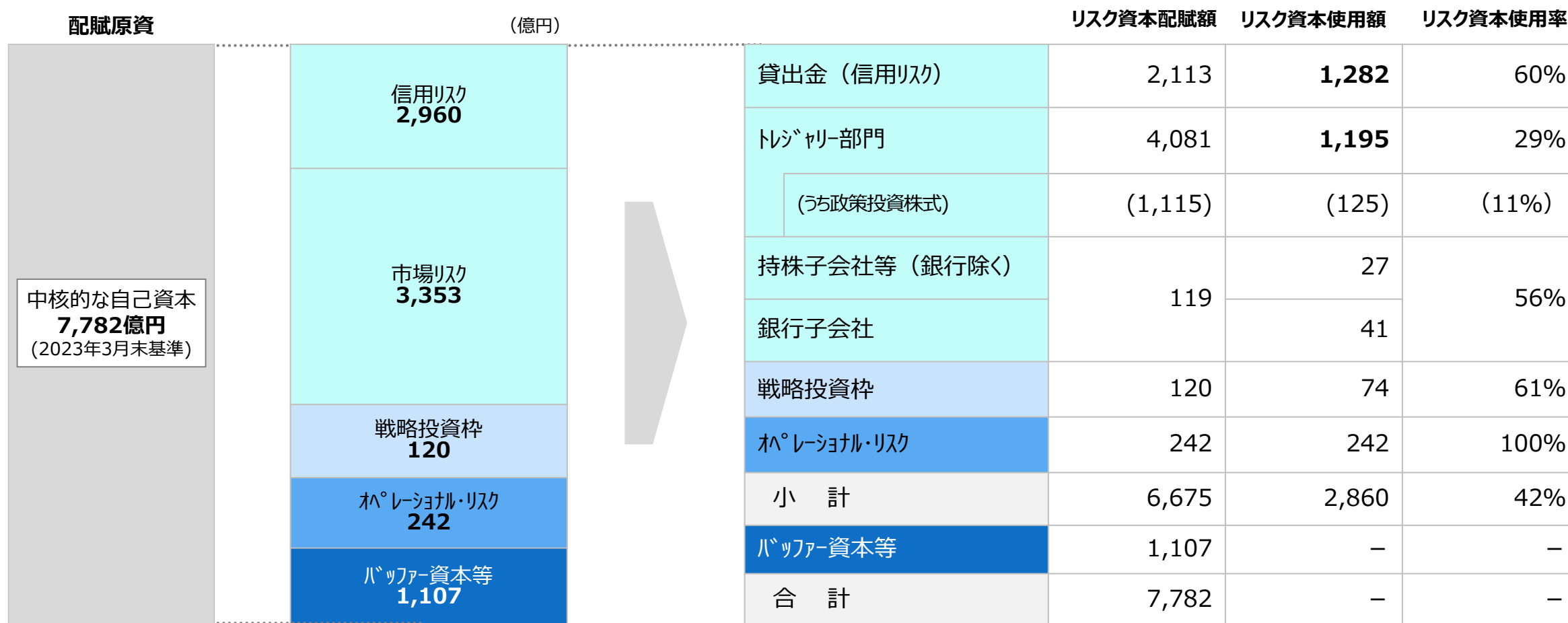
(計画)

「トランスフォーメーション戦略」を通じて目指す姿

トランスフォーメーション戦略における各分野の変革が相関しあうことで、チャネル・拠点網の最適化、生産性向上、人財価値向上の実現を目指す



リスク資本配賦



- ・中核的な自己資本 = CET1 (その他有価証券評価差額金除く) <完全適用基準>
- ・リスク資本使用額 = <市場リスク> | VaR |
 - <信用リスク>① | UL | (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)
 - ②バーゼルⅢ所要自己資本額 (特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT)
 - <オペレーショナル・リスク>オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社（静岡銀行除く）は、2022年度経常利益93億円（前年度比▲3億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2022年度 経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	5	△1
静銀リース(株)	リース業務	16	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	+0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	18	△5
静岡銀行の子会社			
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	3	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	41	+3
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	9	△0
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△3	△2
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	2	+2
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	△4
静岡銀行除き合計（13社）		93	△3

（参考）持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	2	+1
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 47	△161

※ 税引前利益

株主還元 – 自己株式取得実績（時系列）

2022年度までに210百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の26.1%）を消却済
これに加え、2023年5月31日に10百万株消却予定

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率(連結) (%) ※
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	–
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	170.5
2002年度	29,928	23,107	–	–	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.2
2004年度	–	–	–	–	16.9
2005年度	–	–	–	–	21.4
2006年度	–	–	–	–	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	62.6
2008年度	–	–	–	–	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	65.7
2011年度	20,000	14,575	–	–	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	31.5
2013年度	20,000	22,642	–	–	69.3
2014年度	10,000	11,315	–	–	42.4
2015年度	4,767	6,999	–	–	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	70.6
2017年度	10,000	9,736	–	–	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	54.9
2020年度	–	–	10,000	9,619	32.9
2021年度	10,000	8,759	–	–	56.2
2022年度	10,000	10,000	–	–	51.1
累計	255,811	242,557	210,404	199,758	–

EPS (連結) (円) ※	BPS (連結) (円) ※	DPS (連結) (円) ※
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
–	–	–

※連結財務諸表は1998年度より作成



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年度比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

